

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【事業年度】	第104期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 中野 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 中野 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成20年12月	第101期 平成21年12月	第102期 平成22年12月	第103期 平成23年12月	第104期 平成24年12月
売上高 (百万円)	1,003,876	678,204	797,189	854,158	739,811
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	9,793	22,325	30,471	40,018	23,448
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,451	37,981	12,706	16,980	9,368
包括利益 (百万円)				17,446	28,209
純資産額 (百万円)	265,459	286,722	284,965	295,745	314,966
総資産額 (百万円)	962,010	958,303	924,484	941,303	933,162
1株当たり純資産額 (円)	192.85	163.11	161.47	168.33	182.24
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	1.96	29.44	8.49	11.35	6.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				11.20	
自己資本比率 (%)	25.0	25.5	26.1	26.8	29.2
自己資本利益率 (%)	0.9	15.7	5.2	6.9	3.6
株価収益率 (倍)	64.8		21.6	13.7	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,099	19,846	66,293	69,437	53,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,035	26,595	49,074	38,672	40,209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,818	28,402	34,494	17,295	20,150
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	40,949	62,507	43,459	55,026	51,254
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	11,756 ( )	11,564 (1,791)	11,597 (1,828)	11,542 (2,001)	9,890 (1,655)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第102期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第101期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

4 平均臨時雇用者数については、第101期から従業員数の100分の10以上となったため記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成20年12月	第101期 平成21年12月	第102期 平成22年12月	第103期 平成23年12月	第104期 平成24年12月
売上高 (百万円)	705,219	442,625	544,088	614,466	502,070
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	4,338	17,774	12,443	17,736	13,642
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	3,395	27,564	6,731	3,283	5,704
資本金 (百万円)	121,904	140,564	140,564	140,564	140,564
発行済株式総数 (千株)	1,248,237	1,497,113	1,497,113	1,497,113	1,497,113
純資産額 (百万円)	232,404	245,121	242,269	244,615	250,633
総資産額 (百万円)	827,311	857,035	832,591	839,471	818,623
1株当たり純資産額 (円)	186.25	163.78	161.88	163.45	167.47
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	2.72	21.36	4.50	2.19	3.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	28.6	29.1	29.1	30.6
自己資本利益率 (%)	1.4	11.5	2.8	1.3	2.3
株価収益率 (倍)	46.7		40.7	71.2	34.4
配当性向 (%)	183.7		66.7	137.0	78.7
従業員数 (名)	4,096	4,036	4,211	4,169	3,952
(外、平均臨時雇用者数)	(811)	(965)	(1,234)	(1,334)	(1,286)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第101期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

## 2【沿革】

当社は、昭和14年6月1日、日本電気工業株式会社と昭和肥料株式会社との合併により発足した。

日本電気工業株式会社は、その発祥を明治41年にまで遡り、水力発電を利用してアルミニウム、研削材、黒鉛電極、工業薬品等の製造販売を手がけ、昭和9年にはわが国で初めてアルミニウム精錬の工業化を達成した。

一方、昭和肥料株式会社は、化学肥料の製造販売を目的として設立され、昭和6年にはわが国最初の国産法硫酸の製造に成功した。

当社は、その後昭和32年に石油化学へ参入し総合化学会社としての地位を築いた。

平成23年1月より推進している連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」において、「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、ハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を着実に推進し、また、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指す。

明治41年12月	当社の創業者森轟昶氏、沃度の製造販売を目的として総房水産(株)（日本沃度(株)の母体）を設立
大正10年4月	高田アルミニウム器具製作所設立（後の昭和アルミニウム(株)）
大正15年10月	日本沃度(株)設立
昭和3年10月	昭和肥料(株)設立
昭和6年4月	昭和肥料(株)川崎工場（現当社川崎事業所）国産法（東京工業試験所法）による硫酸の製造に成功
昭和8年11月	日本アルミナ工業所横浜工場（後に日本沃度(株)に吸収、現当社横浜事業所）アルミナ製造開始
昭和9年1月	日本沃度(株)大町工場（現当社大町事業所）国産アルミニウムの工業化に成功
昭和9年3月	日本沃度(株)を日本電気工業(株)と改称
昭和12年11月	理研琥珀工業(株)設立（後の昭和高分子(株)）
昭和14年6月	日本電気工業(株)、昭和肥料(株)の両社合併、昭和電工株式会社設立
昭和24年5月	東京証券取引所等に上場
昭和41年2月	千鳥工場（現川崎事業所）開設
昭和44年4月	大分石油化学コンビナート営業運転開始
昭和52年3月	大分石油化学コンビナート増設完了
昭和63年7月	ザ・ピー・オー・シーグループ社エアコ・カーボン事業部黒鉛電極事業を買収（現社名：昭和電工カーボン・インコーポレーテッド）
平成7年10月	合成樹脂事業を日本ポリオレフィン(株)に営業譲渡
平成13年3月	昭和アルミニウム(株)を合併
平成15年1月	三菱化学(株)グループのハードディスク事業を買収（現社名：昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド）
平成15年7月	東京証券取引所に上場を一本化
平成15年8月	協和発酵工業(株)（現社名：協和発酵キリン(株)）と日本酢酸エチル(株)を設立
平成16年7月	台湾のハードディスクメーカーであるトレース・ストレージ・テクノロジー社（現社名：昭和電工HDトレース・コーポレーション）に出資、連結子会社化
平成21年7月	富士通(株)のハードディスク事業を買収（現社名：昭和電工HD山形(株)）
平成21年12月	昭和炭酸(株)を完全子会社化（現社名：昭和電工ガスプロダクツ(株)）
平成22年7月	昭和高分子(株)を合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社160社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

#### (1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

P T . ショウワ・エステリンド・インドネシア

日本ポリエチレン(株)

サンアロマー(株)

その他8社 (計11社)

#### (2) 化学品

当セグメントにおいては、機能性高分子材料、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

昭和電工ガスプロダクツ(株)

ユニオン昭和(株)

その他54社 (計56社)

#### (3) エレクトロニクス

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

昭和電工H Dシンガポール・プライベート・リミテッド

昭和電工H Dトレース・コーポレーション

昭和電工H D山形(株)

その他8社 (計11社)

#### (4) 無機

当セグメントにおいては、黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

その他11社 (計12社)

#### (5) アルミニウム

当セグメントにおいては、コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

昭和アルミニウム缶(株)

その他21社 (計22社)

#### (6) その他

当セグメントにおいては、リチウムイオン電池材料、建材等の製造・販売、卸売等を行っている。

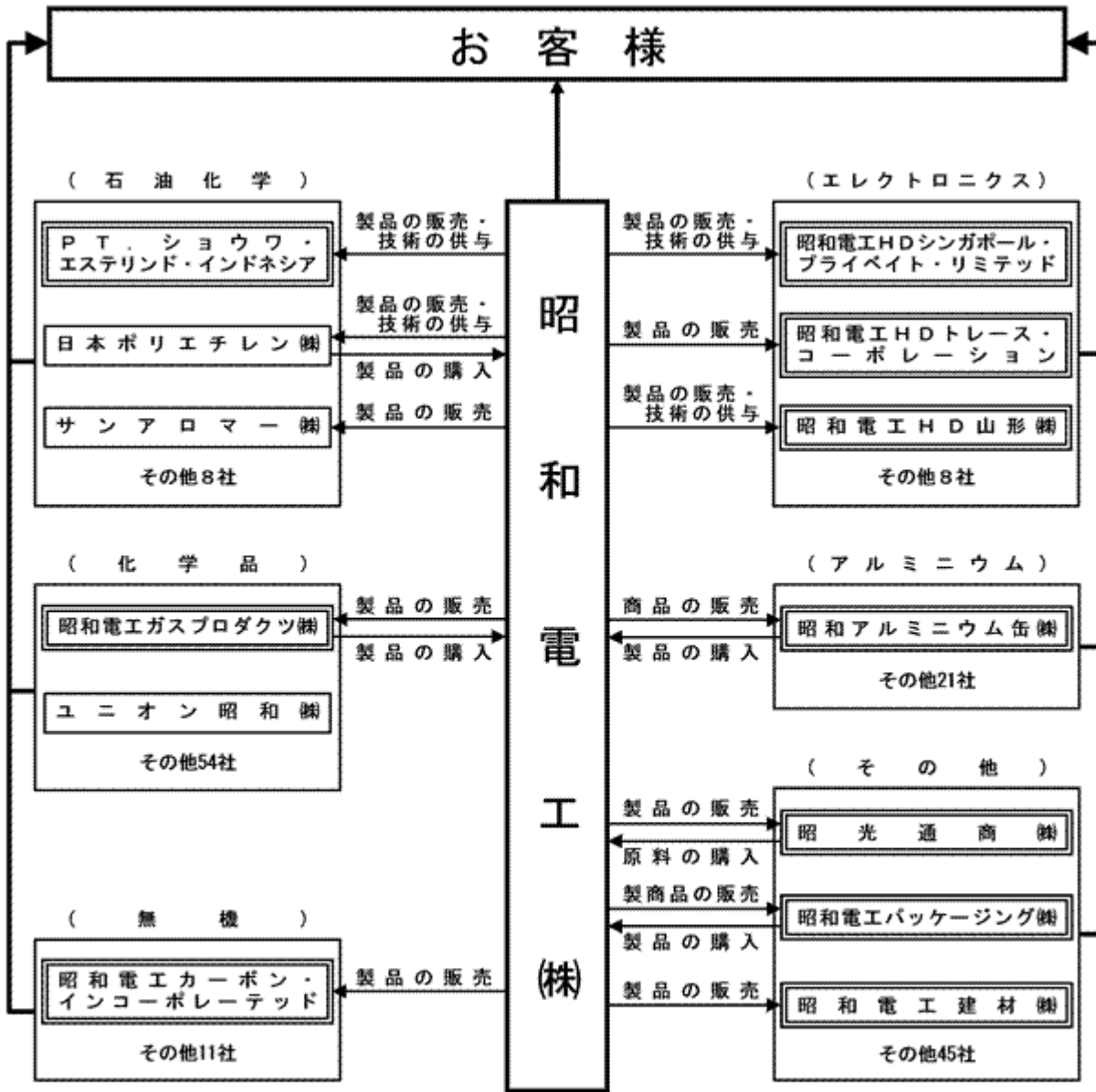
[ 主な関係会社 ]

昭光通商(株)

昭和電工パッケージング(株)

昭和電工建材(株)

その他45社 (計48社)



(注) 社名を掲載したもののうち、    で囲んだものは連結子会社、    で囲んだものは持分法適用会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(連結子会社) P T . ショウワ・ エステリンド・インドネシア	インドネシア ジャカルタ	24,400 千米ドル	酢酸エチルの製造販売	67.0	当社は、同社に有機化学品を販売し、並びに技術の供与を行っている。
昭和電工ガスプロダクツ(株)	川崎市 幸区	2,079	液化炭酸ガス、ドライ アイス、産業ガス、ガス 関連機器等の製造販売	100.0	当社は、同社に炭酸ガス等を販売し、また、同社から液化窒素を購入している。
昭和電工H Dシンガポール・ プライベート・リミテッド	シンガポール	112,900 千シンガ ポールドル	ハードディスクの製造 販売	100.0	当社は、同社にハードディスク材料を販売し、並びに技術の供与を行っている。
昭和電工H Dトレース・ コーポレーション	台湾 新竹市	4,641 百万NTドル	ハードディスクの製造 販売	99.4	当社は、同社にハードディスク材料を販売している。
昭和電工H D山形(株)	山形県 東根市	450	ハードディスクの製造 販売	100.0	当社は、同社にハードディスク材料を販売し、並びに技術の供与を行っている。
昭和電工カーボン・ インコーポレーテッド	アメリカ サウス カロライナ州	50,000 千米ドル	黒鉛電極の製造販売	100.0	当社は、同社に炭素製品を販売している。
昭和アルミニウム缶(株)	東京都 品川区	2,160	飲料用アルミニウム缶の 製造	100.0	当社は、同社にアルミニウム地金等を販売し、また、同社からアルミニウム缶を購入している。
昭光通商(株)	東京都 港区	8,022	各種化学品、軽金属等の 販売及び不動産業	44.0 (0.01)	当社並びに一部の子会社及び関連会社は、同社に各種製品を販売し、同社から各種製品・原材料等を購入している。
昭和電工 パッケージング(株)	神奈川県 伊勢原市	1,700	食品、エレクトロニクス 分野向け包装材料等の 製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミニウム地金等を販売し、また、同社からアルミニウム加工品を購入している。
昭和電工建材(株)	横浜市 神奈川区	250	建築・土木資材の製造販 売、ビル及び住宅の建築 工事	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に原材料等を販売している。
エス・ディー・プリファード ・キャピタル・リミテッド	英国領 ケイマン諸島	24,000	優先出資証券の発行等	100.0	当社は、同社にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を行っている。
その他27社					

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(持分法適用関連会社) 日本ポリエチレン(株)	東京都 港区	7,500	合成樹脂の製造販売	42.0 (42.0)	当社は、同社にエチレン等を販売し、並びに技術の供与を行っている。また、当社及び一部の子会社は、同社から合成樹脂を購入している。
サンアロマー(株)	東京都 品川区	6,200	ポリプロピレンの製造 販売	50.0 (50.0)	当社は、同社にプロピレン等を販売している。
ユニオン昭和(株)	東京都 港区	250	合成結晶ゼオライトの 製造販売	50.0	当社は、同社に苛性ソーダ等を販売し、同社から各種製品を購入している。
その他14社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。  
 2 昭光通商(株)は100分の50以下の持分であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
 3 昭光通商(株)は、有価証券報告書の提出会社である。  
 4 昭光通商(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、同社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。  
 5 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はない。  
 6 昭和電工H Dトレース・コーポレーション、昭和アルミニウム缶(株)及びエス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッドは特定子会社である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	550 ( 89)
化学品	1,705 ( 293)
エレクトロニクス	3,823 ( 215)
無機	854 ( 305)
アルミニウム	1,689 ( 542)
その他	1,269 ( 211)
合計	9,890 (1,655)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者を除き、連結会社外から受け入れた出向者を含む。

また、執行役員及びコーポレートフェローを含まない。

2 臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載している。

3 全社共通研究に係る従業員については、「その他」に含めて表示している。

4 従業員数が前連結会計年度末に比べ減少したのは、第1四半期における当社及び連結子会社の自動車空調用熱交換器事業譲渡による「アルミニウム」の区分に属する連結従業員数の減少等による。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,952 (1,286)	39.4	16.7	6,959,798

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	401 ( 77)
化学品	1,357 ( 228)
エレクトロニクス	313 ( 212)
無機	526 ( 255)
アルミニウム	692 ( 385)
その他	663 ( 129)
合計	3,952 (1,286)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含む。

また、執行役員及びコーポレートフェローを含まない。

2 臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

4 全社共通研究に係る従業員については、「その他」に含めて表示している。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがあり、本部を東京都港区に置いている。(平成24年12月31日現在組合員数3,106名、出向中の組合員を含まない。)

会社と昭和電工ユニオンとの間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、友好的な関係を維持している。

連結子会社における労働組合の状況について特に記載すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 業績全般

当連結会計年度のわが国経済は、年初において生産活動に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、年央以降、欧州政府債務危機を背景とした海外経済の減速や中国における経済成長の鈍化、深刻な円高、それらによる輸出の減少など、総じて厳しい状況で推移した。

石油化学業界は、中国における需要低迷の影響を受け厳しい生産調整が続いた。電子部品・材料業界は、スマートフォン等は生産が増加したが、液晶パネル等は大幅な生産調整が続いた。

このような情勢下、当社グループは、平成23年よりスタートさせた連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」において、「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、ハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を着実に推進し、また、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指している。将来の事業ポートフォリオについては、個別事業の競争環境の変化に対応し「事業の再設計」を進めていく。

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は設備不具合のあった石油化学セグメント及び自動車空調用熱交換器事業を譲渡したアルミニウムセグメントの減収が大きく、7,398億11百万円（前連結会計年度比13.4%減）となった。営業利益は、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量増により増益となったものの他のセグメントは減益となり、総じて281億8百万円（同40.6%減）となり、経常利益は234億48百万円（同41.4%減）、当期純利益は93億68百万円（同44.8%減）となった。

##### セグメントの業績

###### （石油化学）

当セグメントでは、エチレン、プロピレンの生産は、上期に発生したエチレンプラントの設備不具合の影響に加え、アジア市場の需給緩和を受け減産を行ったこともあり大幅に減少した。

オレフィン事業はこれに伴い販売数量が大幅に減少し減収となった。有機化学品事業は酢酸ビニル、酢酸エチル等の販売数量が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,909億39百万円（前連結会計年度比23.7%減）となり、9億77百万円の営業損失（同44億61百万円減益）となった。

###### （化学品）

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は増加した。

機能性高分子事業、産業ガス事業、情報電子化学品事業はそれぞれ前連結会計年度並みの売上高となった。基礎化学品事業は、液化アンモニアは増収となったが、アクリロニトリルは需給緩和を受けた減産と市況低迷により減収となり、総じて減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,273億76百万円（前連結会計年度比2.2%減）となり、営業損益は基礎化学品の需給緩和に加え、電力料金値上げの影響もあり8億75百万円の損失（同29億11百万円減益）となった。

###### （エレクトロニクス）

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、前連結会計年度に実施した生産能力増強が寄与し増加した。

ハードディスクは、能力増強の寄与に加え、高容量品の販売数量が増加し増収となった。化合物半導体は、電機業界の生産調整の影響は受けたものの、液晶バックライト向けの販売数量が増加し小幅な増収となった。レアアースは、磁石業界の在庫調整の影響を受け大幅な減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,633億6百万円（前連結会計年度比1.0%減）となったが、営業利益はハードディスクが堅調に推移し323億11百万円（同6.8%増）となった。

(無機)

当セグメントでは、黒鉛電極の生産は電炉鋼業界の需要が停滞したため小幅に減少した。

黒鉛電極事業は、米国子会社は販売価格の上昇により増収となったものの、単体はアジア市場向けの出荷減等により減収となり、総じて減収となった。セラミックス事業は、電子材料分野向けの出荷が需給緩和により大幅に減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は655億73百万円（前連結会計年度比15.5%減）となり、営業利益は29億54百万円（同69.4%減）となった。

(アルミニウム)

当セグメントでは、コンデンサー用高純度箔の生産は、顧客業界の厳しい在庫調整を受け大幅に減少した。

圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の出荷減により大幅な減収となった。押出・機能材事業はレーザービームプリンター用シリンダーの出荷減等により減収となった。ショウテック事業、アルミニウム缶は前連結会計年度並みの売上高となった。なお、熱交換器事業は自動車空調用事業を平成24年1月に(株)ケーヒンへ譲渡したため大幅な減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は922億6百万円（前連結会計年度比25.8%減）となり、営業利益は15億81百万円（同74.5%減）となった。

(その他)

当セグメントでは、リチウムイオン電池材料はスマートフォン向けの出荷は増加したものの自動車向けは出荷が低迷し、小幅に減収となった。昭光通商(株)は金属事業等の出荷減により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,352億80百万円（前連結会計年度比10.2%減）となり、営業利益はリチウムイオン電池材料の固定費増等を受け89百万円（同95.2%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の減少等により、前連結会計年度に比べ161億27百万円の収入減少となり、533億10百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ15億38百万円の支出増加となり、402億9百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ176億65百万円の収入減少となり、131億0百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債）の削減を進めたため、前連結会計年度に比べ28億54百万円の支出増加となり、201億50百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ37億72百万円減少し、512億54百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	3,232	20.6	1,460	+115.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油化学	190,939	23.7
化学品	127,376	2.2
エレクトロニクス	163,306	1.0
無機	65,573	15.5
アルミニウム	92,206	25.8
その他	135,280	10.2
調整額	34,870	
合計	739,811	13.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっている。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題

新興国において急速な経済成長により生活水準が向上する一方で、地球環境への負荷増大を抑制するための取り組みが世界全域で求められている。社会動向を市場性の観点から見た場合、電子産業分野の一層の高品位化・高速化・高容量化・小型化の進展による利便性・快適性の向上、地球温暖化対策・環境保全の推進による健康で安全な社会の実現、化石エネルギー依存度低下・省エネルギー推進によるエネルギー供給保障等の人類共通の諸課題に対応するための新技術の開発と事業化が求められている。

当社グループは、このような地球規模の市場ニーズに対応するため「エネルギー・環境」と「情報・電子」の2つの事業ドメインを設定した。当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに先進・先端技術領域をリードする部材・素材・ソリューションをお客様に提供し、豊かさを持続性が調和する社会の創造に貢献することにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていく。

世界経済は不透明性が増している。当社グループの主力市場が国内から中国、韓国、台湾等の海外にシフトするなど大きな市場構造の変化の潮流のなかで、当社グループは将来を見据えたビジネスモデルを再設計する。当社グループは、激変する市場環境に素早く対応し、高度化するお客様の期待に応え続ける企業を目指していく。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

株式会社の支配に関する基本方針は次のとおりである。

「当社は、当社の株主は市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるものと考えており、特定の者による当社株式の大規模買付行為に関する提案がなされた場合においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要となる十分な情報提供がなされ、かつ熟慮に必要となる十分な時間が与えられたうえで、当社株式を保有する株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社やその関係者に対し高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資することにならないものもあります。

当社は、特定の者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるものであるか否かについて、株主の皆様が、当該買付者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことが望ましいと考えております。一方で、上記の例に該当するような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。」

##### 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、グループ経営理念「社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により、企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員として責任を果たし、その健全な発展に貢献します」のもと、豊かさを持続性の調和した社会の創造に貢献する「社会貢献企業」の実現を目指している。

当社グループは、有機化学、無機化学、アルミニウム加工等を基幹技術に事業を展開しており、これらの異なる基幹技術を深化・融合させることにより創出した他社にない技術力、開拓者精神に溢れ独創性を追求する従業員が、当社グループの企業価値の源泉であり、当社グループは、個性的で競争優位性を持つ技術や製品を開発・提供することにより企業価値を高め、「個性派化学」として市場から高い評価をいただいている。また、製品・サービスの提供、環境への取り組みや地域活動等を通じて株主の皆様、お客様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様にご信頼いただくことにより良好な関係を築き上げ、その維持、発展に努めており、これらは、「社会貢献企業」の実現を目指すうえで損なうことのできない貴重な財産と考えている。

当社グループは、かかる企業価値の源泉により確立した「個性派化学」を時代のニーズに応えるべく進化させ、平成23年からスタートした連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」を完遂し、CSR経営を遂行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の持続的向上に努めている。

当社グループは、平成23年1月から5ヵ年の連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」をスタートしている。平成20年後半からの事業環境の激変に対し、当社グループは平成18年にスタートした3ヵ年の連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を平成22年まで2年間延長し、「パッション・エクステンション」として、事業構造改革と基盤事業の収益性強化、成長・育成事業の展開と加速、財務体質の強化を実行してきた。連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」において当社グループは、「個性派化学」をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバルに展開することにより、各市場におけるリーディングポジションの確立を目指している。

当社グループは、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を築きあげていくことが、企業価値の持続的向上のために必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化、レスポンシブル・ケアの徹底及び

社会との関わりの深化を経営の重要課題と認識し、経営の公正性・透明性の向上、意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、監督・監視機能の一層の強化、コンプライアンスとリスク管理の強化、情報開示の推進と共に、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、地域との対話等に取り組んでおり、環境・社会・経済の3つの側面に十分配慮し、公正で誠実な事業活動を行い、社会の持続可能な成長・発展に貢献する「社会貢献企業」の実現を目指している。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成23年2月9日開催の取締役会及び平成23年3月30日開催の第102回定時株主総会の各決議に基づき、平成20年3月28日に導入した当社株券等の大規模買付行為等への対応方針（買収防衛策）の内容を一部改定のうえで更新した。（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」という。）

1) 本対応方針の概要

(a) 本対応方針の発動に係る手続の設定

本対応方針は、当社株券等について、20%以上の保有割合となる買付けを行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付けに関する情報の提供を求め、当該買付けについての情報収集、検討等を行う期間を確保すること、当該買付者が本対応方針に定める手続を遵守しない場合、または、当該買付者による買付けが当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、独立委員会への諮問を経たうえで、また、一定の場合には株主意思確認総会を開催し株主の皆様の意思を確認したうえで、一定の対抗措置を採ることなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれないための手続を定めている。

(b) 対抗措置の内容

上記(a)記載の対抗措置として、当社は、上記(a)記載の買付者による行使は認められないとの条項及び当社が当該買付者以外の者から当社株式と引き換えに当該新株予約権を取得する旨の条項等が付された新株予約権を、当社株式1株に対し1個の割合でその時点の全ての株主に対して割り当てる手法による新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置を行う。

2) 本対応方針の有効期間

本対応方針の有効期間は、平成22年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時から平成25年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。但し、当該定時株主総会の終結時に買収提案を行っている者等が現に存在している場合にはその限りで有効期間が延長される。

3) 本対応方針の廃止及び変更

本対応方針の導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止される。本対応方針は株主の意向に沿ってこれを廃止させることが可能である。

上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

上記の各取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための具体的な方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものである。また、上記の本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うと共に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない。

- 1) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足している。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっている。
- 2) 株主意思を反映する内容となっており、また、当社定款上取締役の任期は1年であり、本対応方針の有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の意向を示すことが可能である。
- 3) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではない。
- 4) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した当社社外取締役、社外監査役及び弁護士、公認会計士、社外の経営者等の社外有識者によって構成される独立委員会への諮問を経ることとなっている。
- 5) 合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置を発動することができない。
- 6) 独立委員会は、必要と判断する場合に、当社の費用で、独立した第三者の助言を得ることができ、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク顕在化の未然防止及びリスク発生時の影響の最小化に努めている。

なお、これらの事項は有価証券報告書提出日（平成25年3月27日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではない。

### (1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、石油化学製品、化学製品、エレクトロニクス関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っている。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがあるが、リスクはこれらの事業に限定されるものではない。

#### 石油化学事業

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格等が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### アルミニウム事業

当社グループは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け、電機電子部品・材料向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電・情報機器関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により、大きな影響を受ける可能性がある。

#### ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やPCに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業である。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなり得る。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えているが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### 海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

### (2) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

#### 為替相場の大幅な変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めているが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。特に、他の通貨に対する急激な円高は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

#### 金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

#### 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

#### 有価証券

当社グループは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しているが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### (3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受ける。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があり、当社グループはこれら法規制の遵守を徹底している。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### (4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令及び契約等の遵守に努めているが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性がある。

#### (5) その他

##### 研究開発について

当社グループは、研究開発基本方針である「個性派技術を新規事業創出へ結実」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### 知的財産について

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用及び保護と他社権利の尊重に努めている。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり不当に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### 品質保証・製造物責任について

当社グループは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO 9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めている。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### 事故・災害について

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施している。しかしながら、事故あるいは大規模な自然災害等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また、当社グループの製造設備が直接の影響を受けない場合であっても、サプライヤーの事故・自然災害等に起因する原材料調達難、物流網の寸断及び電力の供給不足に伴い生産活動が制限された場合、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### 環境に対する影響について

当社グループは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

(a) 技術供与関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(中国) 浙江巨化股?有限公司	平成16年10月	ハイドロフルオロ カーボン134aの製造 技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成16年10月28日から10年間が経過するまで。
(サウジアラビア) ナマケミカルズ社	平成23年1月	アリルアルコールの 製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成23年1月31日から12年間

(b) 技術導入関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) ユニオン・カーバイド・ コーポレーション	平成2年3月	ポリエチレンの製造 技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイヤ ルティーを支払う。 (有効期間) 平成2年3月20日から25年間



## 6【研究開発活動】

当社グループは、連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」に基づき、エネルギー・環境と情報・電子の2つの事業ドメインに研究開発資源を重点的に投入し、無機と有機の融合戦略とマーケティングを重視した研究開発を推進している。

特に、電池材料や高機能光学フィルム、SiC（炭化シリコン）エピタキシャルウェハーなど当社の将来の成長を牽引する事業の早期の成果顕現に注力している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、206億33百万円である。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりである。

### （石油化学）

石油化学分野では、コア技術である触媒開発、有機合成、高分子合成の技術を集積し、印刷インク、塗料、電子材料、自動車などの市場ニーズに応えるための研究開発を推進している。

まず、世界的な需要成長に対する増産余力の制約から将来的に需給のひっ迫が予想されるブタジエンに対し、当社固有の技術・事業基盤を活用して、目的生産物としての製造プロセスの技術開発を精力的に検討している。

また、アセチル及びアリルアルコール製品群では、競争力のある独自の製造プロセスをより強化するため、触媒の性能向上と新触媒の開発を進めた。

アリルアルコール製品群のうち、環境対応型溶剤である酢酸ノルマルプロピルは順調に生産を継続、更に新規用途の展開を積極的に進めている。また、アリルアルコールの高付加価値誘導体展開として、光学材料分野の需要の伸びに対応し、アリルエステル樹脂の新グレードの開発を進め、更なる市場拡大のためのマーケティングを継続して展開中である。

一方、ディスプレイ材料などの情報電子分野への用途が期待される透明フィルム「ショウレイアル<sup>®</sup>」は、パイロット設備での開発が軌道に乗り、強力なサンプル供給能力を背景として、精力的に顧客評価を進めている。また、「ショウレイアル<sup>®</sup>」で培ったフィルム生産・評価技術を活かし、新たなフィルム材料の開発を並行しておしすすめている。

更に、国家プロジェクトに参画して進めてきたグリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術においては、ガス分離・回収への新しい応用において大きな進展があり、石油化学製品製造プロセスへの実応用の検討に入った。本技術の適用により、基幹製造プロセスの大幅な消費エネルギー減少が期待される。

当連結会計年度における石油化学セグメントの研究開発費は、6億53百万円であった。

### （化学品）

化学品分野では、広範多岐に亘る需要、個々のお客様の要望に迅速に応え、お客様の新製品開発の鍵となる材料をタイムリーに提案することを課題として、半導体プロセス材料、光機能材料、ソルダーレジスト、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料などの研究開発を推進している。

液晶ディスプレイの高機能化に貢献する光機能材料では、光硬化性樹脂添加剤としての多官能チオールや光重合開始剤の市場開拓に取り組んだ。多官能チオールは昨年完工した生産設備で得られた製品を産業用樹脂組成物への添加剤として、多用途への展開を進めている。

テレビなどの大型液晶ディスプレイに使用されるフレキシブル回路基板用のソルダーレジストは、市場で高い評価を受け、更に、構築したお客様との情報ネットワークを駆使して、お客様の要望に即した新規開発品を複数市場に投入している。

高機能ゲルの開発においては、オーストリアの開発製造会社との連携により、新たな事業領域への足がかりを築いた。近年急進するバイオ医薬品精製事業において大きな技術シナジーが期待され、研究体制を強化して、本格的検討を開始した。既に長い歴史を有する高速液体クロマトグラフィー用「ショウデックス<sup>®</sup>カラム」では、従来からの高度分析用のカラム開発と並行し、新興国の需要に合わせた新製品の開発と分析ノウハウ、技術サービスの一貫提供を進めている。

有機中間体では、当社固有原料と精密有機合成技術の強みを活かした各種中間体の開発に注力し、化粧品原料では、高機能ビタミンC誘導体「アプレシエ<sup>®</sup>」に続き、複数の化合物において市場投入準備が進展した。その他、リチウムイオン電池向けの電解液開発を進めている。

また、半導体製造プロセス材料として最先端の微細加工対応のメタル用スラリーや各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料及び洗浄剤、溶剤、電子線リソグラフィにおけるチャージアップ防止剤の開発を強化しており、温室効果が非常に小さいクリーニングガスである高純度フッ化カルボニルや太陽電池用成膜材料である高純度セレン化水素の量産技術を確立した。

当連結会計年度における化学品セグメントの研究開発費は、31億76百万円であった。

### （エレクトロニクス）

エレクトロニクス分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスク外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式での高性能化を進めると共に、次世代ハードディスクへの高密度記録となるシングルド記録（瓦書記録）、熱アシスト記録、ビットパターンメディア技術の開発により更なる高性能化と量産化に向けた取り組みを行っている。垂直磁気記録方式による記憶容量では、世界最大となる2.5インチで500ギガバイト/枚、3.5インチでは1テラバイト/枚のハードディスクの量産を実施している（平成24年12月現在）。

発光素子・材料では、高効率化、高出力化をターゲットとしたLED製品の開発に注力している。4元系赤色LEDでは、植物育成に最適な660ナノメートルの波長光の発光層を独自技術で開発し、植物工場及び様々な栽培モデル施設の光源として採用されている。更に赤外系LEDでは、従来の液相エピタキシャル成長法の他に、MOCVD法による反射型及び点光源品の開発を行っている。GaN系LEDについては、高輝度化、生産効率向上などの競争力強化に向け、豊田合成㈱との合弁事業化を行った。

Nd-F e-B系希土類磁石合金では、鑄造技術の高度化による微細組織の制御技術開発に加え、高温下での磁力特性を確保することが求められる自動車向け市場の要求に対応すべく、希少金属の1つであるディスプロシウム(Dy)の添加量を抑制した新規組成材料(Dyレス材料)の開発を継続している。

当連結会計年度におけるエレクトロニクスセグメントの研究開発費は、50億13百万円であった。

#### (無機)

無機分野では、素材の特性を活かした材料及びその用途の開発を進めている。

電子デバイス、パワーデバイス市場向けには、デバイスの高密度化、高性能化に対応した高い放熱性と電気絶縁性を併せ持つフィラー材料の開発を行っている。

当社が得意とするナノ粒子技術などを基盤として、本年2月に終了した国家プロジェクトにおいて、室内での活性を高めた可視光型で抗菌・抗ウイルス性に優れた光触媒材料を開発した。この成果を活かして、プロジェクトに参画していたパートナー企業などと共に、最終製品への用途開発を進めている。

当連結会計年度における無機セグメントの研究開発費は、3億86百万円であった。

#### (アルミニウム)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能の材料、部品及び製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに係る基盤技術の研究にも注力している。

素形材関連では、当社が開発した気体加圧式ホットトップ連続鑄造法及び気体加圧式水平完全連続鑄造法を基軸とし、鍛造技術と合わせて、合金・製品の開発を進めている。今後、自動車市場のアジアでの需要増加が見込まれることにより、更に機能性を高めたアルミニウム鑄造棒及び鍛造品の開発を進めている。

基盤技術面では、押出、鍛造、引抜及びプレス加工用の金型技術並びに、精製、加工、接合の各プロセス技術、各種製品に適した合金の開発、構造材及び熱流体のシミュレーション技術を深化させている。

当連結会計年度におけるアルミニウムセグメントの研究開発費は、21億2百万円であった。

#### (その他)

先端電池材料については、各種電気自動車用大型リチウムイオン電池に必要な、容量、出力、寿命、低抵抗特性を実現するためのソリューションとして、黒鉛負極材「SCMG<sup>®</sup>」、カーボンナノチューブ「VGC F<sup>®</sup>」、カーボン下地アルミ箔「SDX<sup>®</sup>」、「アルミラミネート包材」などの素材・部材の開発・販売を引き続き進めている。

全社共通分野としては、秩父事業所(埼玉県秩父市)で生産する表面平滑性が高く結晶欠陥が制御されたパワー半導体用4インチ径SiC(炭化シリコン)エピタキシャルウェハーの生産能力を、設備の増設と生産技術の向上により、従来の2.5倍にあたる月産1,500枚まで増強した。SiCエピタキシャルウェハーを用いるSiCパワー半導体は、現在主流のSi(シリコン)半導体に比較し、高電圧、大電流に耐えられる性質と高温環境下でも動作する特長を持つ。

当社独自技術である高輝度LEDを用いた植物工場については、山口大学と共同で高速栽培技術「Shigyo法」を開発した。現在、市場開拓中であり、本年度は福島県川内村「川内高原農産物栽培工場」に採用された。

プリントエレクトロニクスについては、大阪大学と共同で、印刷により自由にパターン形成が可能な銀ナノワイヤーインクを開発した。

全社共通関連では、上記テーマ以外の新分野や各セグメントの周辺にある新規事業に向けた研究開発、セグメントを超えた共通技術開発及び研究開発支援のための計算科学、分析や調査などを研究開発センター、分析物性センター、安全性試験センターなどを中心に行っている。

当連結会計年度におけるその他セグメントの研究開発費は、全社共通を含め、93億3百万円であった。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

なお、連結決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ81億41百万円減少し、9,331億62百万円となった。

有利子負債は、引き続き削減を進め前連結会計年度末に比べ50億46百万円減少し、3,422億62百万円となった。負債合計は、営業債務の減少等もあり273億62百万円減少し、6,181億96百万円となった。

純資産は、当期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ192億21百万円増加し、3,149億66百万円となった。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主に上期に設備不具合による停止が生じた石油化学セグメント及び自動車空調用熱交換器事業を譲渡したアルミニウムセグメントが減収となり前連結会計年度に比べ1,143億47百万円減少し7,398億11百万円となった。

売上原価は、売上の減少に伴い前連結会計年度に比べ906億95百万円減少し6,286億28百万円となった。

販売費及び一般管理費は、輸送費等の減少により前連結会計年度に比べ44億3百万円減少し830億76百万円となった。

営業利益は、エレクトロニクスセグメントは増益となったものの他のセグメントは減益となり、前連結会計年度に比べ192億49百万円減少し281億8百万円となった。

経常利益は、営業利益の減少により前連結会計年度に比べ165億70百万円減少し234億48百万円となった。

特別利益は、固定資産売却益等の減少により前連結会計年度に比べ13億87百万円減少し8億12百万円となった。

特別損失は、前連結会計年度に計上した東日本大震災関連損失が当連結会計年度はなくなったこと等により前連結会計年度に比べ31億70百万円減少し129億73百万円となった。

これにより、税金等調整前当期純利益は112億88百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ76億12百万円減少し93億68百万円となった。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の減少等により、前連結会計年度に比べ161億27百万円の収入減少となり、533億10百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ15億38百万円の支出増加となり、402億9百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ176億65百万円の収入減少となり、131億0百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたため、前連結会計年度に比べ28億54百万円の支出増加となり、201億50百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ37億72百万円減少し、512億54百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は、総額425億3百万円の設備投資を実施した。

(石油化学)

当セグメントにおける設備投資額は、36億99百万円であった。

(化学品)

当社において、川崎地区(扇町・大川)間蒸気エネルギー利用効率化工事を完了した。

当セグメントにおける設備投資額は、84億77百万円であった。

(エレクトロニクス)

当社及び連結子会社において、ハードディスクの生産能力の増強を行った。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、116億79百万円であった。

(無機)

当セグメントにおける設備投資額は、84億41百万円であった。

(アルミニウム)

当セグメントにおける設備投資額は、43億2百万円であった。

(その他)

当社においてパワー半導体用SiCエピタキシャルウェハーの生産能力の増強を行った。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は全社共通研究設備(調整額)を含め、59億4百万円であった。

所要資金については、自己資金及び借入金等をもって充当した。

当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却はなかった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
大分コンビナート (大分県大分市)	石油化学、化学品、アルミニウム	オレフィン・有機化学品、アルミニウム加工品製造設備等	5,662	21,087	40,085 (1,637) <878> [0]	773	67,608	406
伊勢崎事業所 (群馬県伊勢崎市)	化学品	合成樹脂製造設備	1,206	939	4,635 (105) [1]	228	7,008	145
龍野事業所 (兵庫県たつの市)	化学品	合成樹脂製造設備	1,370	769	4,042 (97) <4> [1]	300	6,481	157
川崎事業所 (川崎市川崎区)	化学品、その他	化学品製造設備等	11,955	21,116	59,071 (573) <43> [50]	1,653	93,795	895
東長原事業所 (福島県会津若松市)	化学品、エレクトロニクス	化学品製造設備等	1,235	1,612	1,313 (464) <51> [0]	144	4,303	82
徳山事業所 (山口県周南市)	化学品	半導体向け機能薬品製造設備	461	285	3,337 (101) <2>	69	4,152	65
千葉事業所 (千葉県市原市)	エレクトロニクス	ハードディスク製造設備等	7,277	3,845	11,891 (198) <33> [1]	1,193	24,205	60
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	エレクトロニクス、その他	電子材料、レアアース磁石合金製造設備等	2,229	1,798	5,356 (205) <5> [40]	255	9,638	219
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	無機、その他	アルミナ製造設備等	855	523	24,380 (188) <12> [6]	184	25,942	169
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	無機	セラミックス製造設備	1,010	907	8,035 (323) <2> [1]	99	10,052	128
大町事業所 (長野県大町市)	無機、その他	黒鉛電極製造設備等	4,131	8,163	17,458 (1,464) <29> [72]	1,559	31,311	239
堺事業所 (堺市堺区)	アルミニウム	アルミニウム板、箔製造設備	1,532	2,363	12,960 (111)	1,362	18,218	3
小山事業所 (栃木県小山市他)	エレクトロニクス、アルミニウム	アルミニウム押出品、加工品製造設備等	3,693	3,358	20,261 (428) <99> [3]	664	27,976	483
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	アルミニウム、その他	研究設備等	1,590	1,038	8,765 (226) <29>	71	11,464	36

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
喜多方事業所 (福島県喜多方市)	アルミニウム	アルミニウム合金 加工品製造設備	1,852	1,783	4,574 (364) <22>	57	8,267	186
研究開発センター (千葉市緑区)	その他	研究設備	1,675	14	1,997 (70)	1,284	4,970	152
本社 (東京都港区他)	石油化学、化学品、エ レクトロニクス、無 機、アルミニウム、そ の他	事務所、 福利厚生施設等	7,683	258	13,962 (431) <15> [7]	1,549	23,453	422

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
鶴崎共同動力㈱	本社鶴崎事業所 (大分県大分市)	石油化学	汽力発電設備	1,534	6,066	357 (94)	41	7,998	55
昭和 アルミニウム缶㈱	小山工場 (栃木県小山市)	アルミニウム	アルミニウム 缶製造設備	1,059	1,600	2,751 (51)	94	5,504	155
"	彦根工場 (滋賀県彦根市)	アルミニウム	アルミニウム 缶製造設備	1,397	2,029	2,598 (73)	115	6,139	210

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
P.T. ショウウ・ エステリンド・ インドネシア	本社工場 (インドネシア・ ジャカルタ)	石油化学	有機化学品製 造設備	1,140	179	146 (22)	28	1,493	109
昭和電工 HDマレーシア S.D.N. B.H.D.	本社工場 (マレーシア・ ケダ州)	エレクトロニ クス	ハードディス ク基板製造設 備	834	685	213 (66)	177	1,909	378
昭和電工 HDシンガポール ・プライベート ・リミテッド	本社工場 (シンガポール)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	7,557	14,035	- (-) [72]	292	21,884	1,324
昭和電工 HDトレース・ コーポレーション	本社工場 (台湾・新竹市)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	3,641	7,139	- (-) [29]	1,464	12,244	1,154
昭和電工 カーボン・イン コーポレーテッド	本社工場 (アメリカ・サウ スカロライナ州)	無機	黒鉛電極製造 設備	928	2,534	148 (3,308)	6,998	10,609	252

(注) 1 セグメントの名称のうち「その他」には全社共通研究に係る資産が含まれている。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。

3 < >は連結会社以外への賃貸(内数)である。

4 [ ]は連結会社以外からの賃借(外数)である。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は514億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	平成24年12月末 計画金額(百万円)	計画の内容
石油化学	2,600	増強、合理化、維持更新等
化学品	6,500	増強、合理化、維持更新等
エレクトロニクス	9,700	増強、合理化、維持更新等
無機	19,700	黒鉛電極の製造設備の増強、合理化、維持更新等
アルミニウム	5,500	高純度アルミ箔の製造設備の増強、合理化、維持更新等
その他	7,400	リチウムイオン電池材料の製造設備の増強、合理化、維持更新等
合計	51,400	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 全社共通研究設備(調整額)については「その他」に含めて表示している。

3 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金等をもって充当する予定である。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,497,112,926	1,497,112,926	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株である。
計	1,497,112,926	1,497,112,926		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(平成21年9月29日取締役会決議・平成21年10月14日発行)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	24,000	同左
新株予約権の数(個)	240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成26年10月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

##### (注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数(交付株式数)とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。



## 2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（転換価額）は、当初、291円とする。
- (3) 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額により、新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（平成21年9月29日開催の取締役会決議における当社普通株式の発行を除く。）、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式（但し、当社の保有する普通株式を除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他一定の事由が生じた場合（当社又は子会社等の役員等に対する本株式または他の証券の発行等を除く。）にも適宜調整される。

## 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除して得られる金額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

## 4 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

## 5 新株予約権の譲渡に関する事項

本転換社債型新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

## 6 代用払込に関する事項

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月21日 (注) 1	200,000,000	1,448,236,801	16,872	138,776	16,872	54,732
平成21年11月17日 (注) 2	21,191,000	1,469,427,801	1,788	140,564	1,788	56,519
平成21年12月24日 (注) 3	27,685,125	1,497,112,926		140,564	5,620	62,139
平成22年3月26日 (注) 4		1,497,112,926		140,564	37,000	25,139

(注) 1 有償一般募集 200,000千株

発行価格 176円  
 資本組入額 84.36円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

21,191千株

発行価格 176円  
 資本組入額 84.36円

割当先 みずほ証券(株)

3 昭和炭酸株式会社(現社名:昭和電工ガスプロダクツ株式会社)の株式交換による増加  
 株式交換比率 1 : 2.3

4 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を37,000百万円減少し、これをその他資本剰余金に振り  
 替えた。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		102	87	884	333	32	92,682	94,120	
所有株式数(単元)		629,442	26,445	84,680	320,050	260	431,493	1,492,370	4,742,926
所有株式数の割合 (%)		42.18	1.77	5.67	21.45	0.02	28.91	100.00	

(注) 1 平成24年12月31日現在の自己株式509,457株は、「個人その他」に509単元、「単元未満株式の状況」に457  
 株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に17単元、「単元未満株式の状況」に600株含めて記載  
 している。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	80,266	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,552	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	56,633	3.78
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	55,168	3.68
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	44,920	3.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	41,868	2.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	40,500	2.71
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	27,147	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	26,447	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,887	1.73
計		456,388	30.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社114,185千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社80,266千株である。

2 三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成24年9月21日付の大量保有報告書の送付があり、同年9月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成24年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	37,086	2.48
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,347	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	38,017	2.54
計		77,450	5.17

3 ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイから平成24年11月7日付の大量保有報告書の送付があり、同年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成24年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	31,594	2.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,136	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,565	0.17
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,990	0.27
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,161	0.55
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	28,106	1.88
計		78,553	5.25

4 野村證券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.及び野村アセットマネジメント株式会社から平成25年1月10日付の大量保有報告書の送付があり、平成24年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成24年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	9,646	0.64
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,918	0.19
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	726	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	84,845	5.67
計		98,135	6.55

5 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成25年1月10日付の大量保有報告書の送付があり、平成24年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成24年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	52,204	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,469	0.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	58,291	3.80
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,471	0.10
計		116,436	7.59

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行の保有株券等の数には新株予約権証券の所有による潜在株式25,773千株、みずほ信託銀行株式会社の保有株券等の数には新株予約権証券の所有による潜在株式12,027千株が含まれている。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 100,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,491,761,000	1,491,761	同上
単元未満株式	普通株式 4,742,926		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,497,112,926		
総株主の議決権		1,491,761	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に17,000株(議決権17個)、「単元未満株式」に600株含まれている。  
 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式457株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式252株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式500株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門 一丁目13番9号	509,000		509,000	0.03
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一 丁目5番22号	96,000		96,000	0.01
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一 丁目19番4号	4,000		4,000	0.00
計		609,000		609,000	0.04

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	19,500	3
当期間における取得自己株式	4,176	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,209	1	100	0
保有自己株式数	509,457		513,533	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成25年2月28日現在のものである。

## 3【配当政策】

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当については、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としている。

内部留保については、成長事業の育成加速など利益の持続的拡大につながる設備投資や研究開発投資及び財務体質の改善に充当していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度については、営業成績及び今後の事業競争力と財務体質強化等を勘案し、1株につき3円の配当を実施することとした。なお、当事業年度については中間配当は実施していない。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月27日 定時株主総会決議	4,490	3

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	403	218	216	197	195
最低(円)	107	108	145	117	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	165	145	134	125	127	132
最低(円)	132	127	121	111	106	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		高橋 恭平	昭和19年7月17日	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 日本ポリオレフィン(株) 企画部長 平成8年6月 モンテル・ジェイピーオー(株) 代表取締役社長 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株) 代表取締役副社長 平成13年1月 サンアロマー(株) 代表取締役副社長 平成14年3月 当社常務取締役石油化学事業部門長 兼石油化学事業企画部長 平成14年6月 同 常務取締役石油化学事業部門長 平成16年3月 同 専務取締役 平成17年1月 同 代表取締役社長 平成19年1月 同 代表取締役社長兼社長執行役員 最高経営責任者(CEO) 平成23年1月 同 代表取締役会長(現)	(注)3	280
取締役社長 (代表取締役)		市川 秀夫	昭和27年3月18日	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株) ビジネスサポート部長 平成13年1月 サンアロマー(株) ビジネスサポート部長 平成15年5月 当社戦略企画室長 平成18年1月 同 執行役員戦略企画室長 平成20年3月 同 取締役兼執行役員戦略企画室長 平成20年9月 同 取締役兼執行役員HD事業部門長 平成22年1月 同 取締役兼常務執行役員HD事業部門長 平成23年1月 同 代表取締役社長兼社長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	207
取締役	生産技術部 エネルギー ・電力部S PS改革推 進部 CSR部管 掌	鯉沼 晃	昭和26年8月20日	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 日本ポリオレフィン(株) 大分工場生産技術部長 平成13年10月 同 大分工場長兼生産技術本部長 平成15年8月 当社石油化学事業部門大分生産・技術統括部製造グループ長 平成17年7月 同 技術本部生産技術部長 平成18年1月 同 技術本部生産技術室長兼生産技術センター長 平成20年1月 同 執行役員技術本部副本部長兼生産技術室長 平成22年1月 同 執行役員生産技術本部長兼生産技術室長 平成22年3月 同 執行役員生産技術本部長 平成23年3月 同 取締役兼執行役員生産技術本部長 平成24年1月 同 取締役兼常務執行役員 最高技術責任者(CTO) 生産技術本部長 平成25年1月 同 取締役兼常務執行役員 最高技術責任者(CTO) 生産技術部、エネルギー・電力部、S P S改革推進部、CSR部管掌(現)	(注)3	178



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務・経理部 情報システム部管掌	酒井 仁和	昭和26年10月27日	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 同 財務室長 平成20年1月 同 執行役員財務室長 平成23年1月 同 執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成23年3月 同 取締役兼執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成25年1月 同 取締役兼執行役員 最高財務責任者(CFO) 財務・経理部、情報システム部管掌(現)	(注)3	112
取締役	産業ガス事業部 基礎化学品事業部 戦略企画部管掌	福田 俊司	昭和28年12月12日	昭和51年4月 当社入社 平成8年7月 モンテル・ジェイビーオー(株) 開発営業本部営業部長 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株) アドバンスマテリアル事業部マーケティングマネージャー兼キャタロイ開発部長 平成13年1月 サンアロマー(株) ポリプロピレン事業部第2営業部長 平成15年6月 同 企画管理部ゼネラルマネージャー 平成16年3月 同 取締役副社長 平成18年1月 当社エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス営業本部長 平成20年1月 同 執行役員エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス営業本部長 平成20年9月 同 執行役員エレクトロニクス事業部門長兼電子材料事業部長 平成22年1月 同 執行役員エレクトロニクス事業部門長 平成23年1月 同 執行役員 平成23年3月 同 取締役兼執行役員 平成25年1月 同 取締役兼執行役員 産業ガス事業部、基礎化学品事業部、戦略企画部管掌(現)	(注)3	96
取締役	事業所管掌	岩崎 廣和	昭和26年12月26日	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 同 技術本部知的財産室長 平成20年1月 同 コーポレートフェロー技術本部知的財産室長 平成21年1月 同 執行役員技術本部知的財産室長 平成22年1月 同 執行役員化学品事業部門化学品事業部長 同 執行役員化学品事業部門長 平成23年1月 同 取締役兼執行役員化学品事業部門長 平成23年3月 同 取締役兼執行役員 事業所管掌(現) 平成25年1月	(注)3	119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査部 法務・知的 財産部 総務・人事 部 購買・S C M部管掌	天 野 賢	昭和27年 8 月29日	昭和51年 4 月 当社入社 平成17年 1 月 同 ビジネス・サポート・センター 人事業務グループ長 平成18年 1 月 同 人事室長 平成21年 1 月 同 執行役員人事室長 平成23年 1 月 同 執行役員総務室長 平成25年 1 月 同 執行役員 最高リスク管理責任者 ( C R O ) 平成25年 3 月 同 取締役兼執行役員 最高リスク管 理責任者 ( C R O ) 内部監査部、法 務・知的財産部、総務・人事部、購買 ・ S C M部管掌 ( 現 )	(注) 3	42
取締役		秋 山 智 史	昭和10年 8 月13日	昭和34年 4 月 富国生命保険 ( 相 ) 入社 昭和57年 5 月 同 財務部長 昭和59年 7 月 同 取締役 平成元年 3 月 同 常務取締役 平成10年 7 月 同 代表取締役社長 平成20年 3 月 当社 取締役 ( 現 ) 平成22年 7 月 富国生命保険 ( 相 ) 取締役会長 ( 現 )	(注) 1 (注) 3	
取締役		森 田 章 義	昭和16年 8 月23日	昭和42年 4 月 トヨタ自動車工業(株) ( 現トヨタ自動 車(株) ) 入社 平成 6 年 9 月 同 取締役 平成10年 6 月 同 常務取締役 平成11年 6 月 同 専務取締役 平成12年 6 月 愛知製鋼(株)取締役副社長 平成16年 6 月 同 代表取締役社長 平成20年 6 月 同 代表取締役会長 平成23年 6 月 同 相談役 ( 現 ) 平成24年 3 月 当社 取締役 ( 現 )	(注) 1 (注) 3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野村 一郎	昭和23年8月6日	昭和46年7月 当社入社 平成13年3月 同 アルミニウム材料事業部門アルミニウム材料事業企画部長 平成15年3月 同 アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 平成16年3月 同 執行役員アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 平成17年1月 同 執行役員 平成17年3月 同 取締役 平成19年1月 同 取締役兼執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成20年1月 同 取締役兼常務執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成22年1月 同 取締役兼専務執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成23年1月 同 取締役 平成23年3月 同 常勤監査役(現)	(注)5	134
常勤監査役		坂本 明	昭和23年10月23日	昭和46年4月 当社入社 平成6年3月 同 横浜工場技術開発部長 平成8年3月 同 横浜工場製造部長 平成12年3月 同 無機材料事業部門セラミックス事業部横浜生産・技術統括部長兼横浜事業所長 平成12年6月 同 参与無機材料事業部門セラミックス事業部横浜生産・技術統括部長兼横浜事業所長 平成16年3月 同 技術本部研究開発センター長 平成19年1月 同 執行役員技術本部研究開発センター長 平成20年1月 同 執行役員無機事業部門カーボン事業部長 平成21年1月 同 シニアコーポレートフェロー無機事業部門カーボン事業部長 平成22年1月 同 常務執行役員無機事業部門長 平成24年1月 同 顧問 平成24年3月 同 常勤監査役(現)	(注)6	50
監査役		手塚 裕之	昭和36年5月8日	昭和61年4月 第一東京弁護士会登録 西村眞田法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 平成4年9月 クリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトン法律事務所(ニューヨーク)勤務 平成5年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成5年6月 西村眞田法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー弁護士(現) 平成20年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小原之夫	昭和22年2月8日	昭和44年7月 (株)富士銀行入行 平成8年6月 同 取締役ロンドン支店長 平成9年5月 同 取締役本店第二営業部長 平成11年5月 同 常務取締役アセットマネジメン トグループ長 平成14年4月 (株)みずほホールディングス取締役副 社長 平成15年1月 (株)みずほフィナンシャルグループ取 締役副社長 平成15年3月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成16年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ常 勤監査役 平成17年6月 みずほ情報総研(株)代表取締役社長 平成22年3月 昭栄(株)取締役会長 平成22年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)4	
監査役		齋藤聖美	昭和25年12月1日	昭和48年4月 (株)日本経済新聞社入社 昭和50年9月 ソニー(株)入社 昭和59年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行 平成2年1月 同 エグゼクティブディレクター 平成12年4月 (株)ジェイ・ボンド(現ジェイ・ボン ド東短証券(株))代表取締役社長 (現) 平成23年4月 東短インフォメーションテクノロ ジー(株)代表取締役社長(現) 平成24年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)6	
計						1,267

- (注) 1 取締役秋山智史、森田章義の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役手塚裕之、小原之夫、齋藤聖美の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識している。このため、当社は次の観点から、その充実を図って行く。

コンプライアンスの強化、 経営の監督・監視機能の強化、 経営責任の明確化、

意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、 ディスクロージャーの強化

また、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、取引先、地域関係者、社員などのステークホルダーの皆様との適切な関係を維持・発展させていくことが必要であり、これを「グループ経営理念」として明確にし、その実現に向けた経営を推進している。

#### 『昭和電工グループ 経営理念』

『私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。』

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### 監督・意思決定機能の状況

当社は、監査役設置会社制度を採用することにより、経営の公正性及び透明性の向上を図り、効率的企業経営を行っている。

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため執行役員制度を導入し、社長と管掌執行役員により構成されるトップマネジメントにより、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ると共に、取締役会の構成人員を大幅に減員してきた。さらに、社外取締役を選任することにより監督機能を強化している。取締役会は、月1～2回の頻度で開催され、会社の基本方針を決定すると共に会社法及び定款で定められた事項及び重要な業務執行案件について、十分な審議を経たうえで決定し、経営の意思決定機能の迅速化と活性化を図っている。取締役会の監視監督機能の強化と、意思決定の適正性を確保するため、取締役はコーポレート・ガバナンスの視点を重視し選任し、業務執行が本来の職務である執行役員は可能な限り取締役を兼任せず業務執行に専念する体制としている。また、会長・社長を除く取締役の役付を廃止し、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効を図っている。さらに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築すると共に、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としている。

なお、平成25年3月27日開催の定時株主総会において、取締役は9名（社外取締役2名含む）が選任されている。

###### 業務執行機能の状況

###### イ 業務執行の状況

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、社長が議長を務める週次の経営会議において、2審制による審議のうえ策定している。経営会議へ上程する投資案件は、リスクに係る事前審査やタスクチームの検討により、事前のリスク分析や成果・進捗管理を行っている。中期経営計画等の経営基本施策は、経営会議の審議はもとより、執行役員全員による十分な検討を経たうえで策定している。当社は、実行責任体制を企業活動展開の根幹とし、また、成果重視の業績評価を徹底するため、部門別業績評価制度を実施している。なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、社長が議長を務めるCSR会議の下に、安全保障輸出管理委員会、保安対策委員会を設置すると共に、レスポンシブル・ケア推進会議、リスクマネジメント推進会議、人権・企業倫理推進会議、IR推進会議を設置し、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っている。

###### ロ CSR活動、環境保全活動

CSR会議の下に設置する各委員会及び各推進会議により、統合的かつ積極的にCSR活動を推進している。その内容を毎年CSRレポートとして発行し、CSRに関するホームページも開設している。また、レスポンシブル・ケア推進会議の下で、化学物質の開発から製造、物流、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進している。

###### ハ ディスクロージャーの充実

「私たちの行動規範」で「当社グループに関する情報は、ステークホルダーが自己への影響を正しく評価できるように適時・適切に開示します。」と規定し、これに基づきディスクロージャー基本方針を定めている。株主様や他のステークホルダーの皆様当社をご理解いただくための有用な情報は、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、リリースを行い、当社のホームページに開示している。適時開示やIR活動を実践する組織としてIR室を設置している。また、CSR会議の下にIRに関する総合施策・基本計画の検討、適時開示の確認・指示を行う組織としてIR推進会議を設置している。

###### 監査機能の状況

###### イ 監査役会及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成している。監査役は、取締役会及び社内の重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行の監査を、現地実査、責任者のヒアリング、重要文書の閲覧などを通じて行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っている。また、グループ会社の監査を充実し、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいる。

#### ロ 内部監査

内部監査部門は、社長直轄の組織として内部監査部を設置している。内部監査部（11名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を監査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証している。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っている。なお、環境・安全等に係る事項は、担当の部署がレスポンスブル・ケア監査を実施している。

#### ハ 会計監査人監査

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。監査業務を執行した公認会計士は、沖恒弘（継続監査年数5年）、三浦洋輔（継続監査年数1年）及び秋山俊夫（継続監査年数3年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名、システム監査担当者5名である。

会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っている。また、情報・意見交換を随時行い、連携を図っている。

#### (2) 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりである。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めて行く。

##### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の重要課題と認識し、全社的な推進基盤として、社長が議長を務めるCSR会議の下に、人権・企業倫理推進会議を設置するとともに、「私たちの行動規範」を制定しています。期初に企業倫理月間を設け、全社でコンプライアンスの再確認を実施するとともに、継続的に行うスタッフ部門による研修や事業部門およびスタッフ部門のコンプライアンス推進体制を通じ、そのさらなる浸透を図ります。

違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行うとともに、組織業績等の評価へ反映させます。また、内部牽制制度や社内外のルートによる内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制について、適切な整備・運用を行います。

「私たちの行動規範」に則り、反社会的勢力とは、一切の関係を持ちません。また、不当要求には一切応じません。そのために、最高リスク管理責任者（CRO）および不当要求防止責任者のもと、全社の統括部署である総務・人事部および事業場、関係会社の総務担当部門において情報収集を行い、全社への関連情報および対応要領等の共有化、研修、ならびに社内への周知徹底等を行います。

具体的事案については、警察当局および外部の専門機関等と連携のうえ、毅然とした対処を行います。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会および経営会議等の議事録、決裁書等職務の執行に係る情報を、資料管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ規程および個人情報管理規程等の社内規程により取り扱い、保存、管理します。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社に係る重要事項について、週次で行われる経営会議において構成メンバーによる多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。また、事業部門およびスタッフ部門において、その有するリスクの分析・評価を行い、リスク管理に取り組みます。

CSR会議の下に、CROを議長とするリスクマネジメント推進会議を設置し、リスク管理に係る基本方針を定め、全社リスクの定期的な集約・評価を行い、全社に影響を及ぼす危険度の高いリスクについての施策を立案し、事業部門およびスタッフ部門の実施状況の確認を行います。

一方、環境保全、労働安全、保安防災、化学物質、品質、知的財産、公正取引、輸出管理および契約等に係る個別リスクは、スタッフ部門で社内規程の制定およびマニュアルの作成・研修等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じてリスクの管理を行います。事故・災害等の危機発生時の対応は、非常対策本部の設置をはじめとして緊急事態措置要領等の社内規程に基づき行います。

##### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

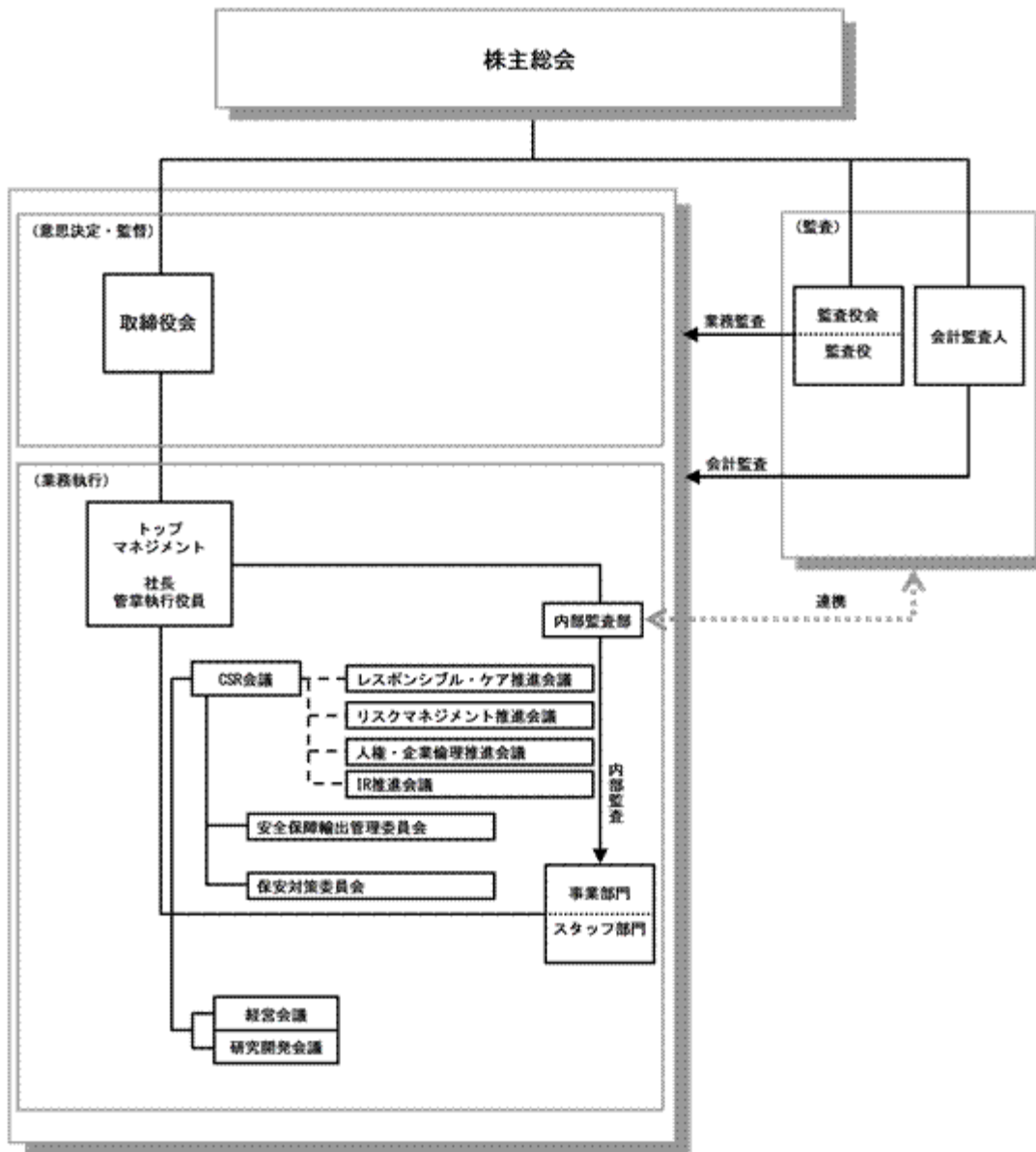
当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために執行役員制度を導入し、社長と管掌執行役員により構成されるトップマネジメントにより、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向をグループ経営理念、中期経営計画、グループ経営方針で定め、全社および事業部門、スタッフ部門の年度の課題および目標値を、年間実行計画（予算）として設定し、これに基づく業績管理を行います。

経営組織規程による業務分掌・職務権限を明確化するとともに、事業部および事業所が個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定を行い、広範な業務を適正かつ効率的に行います。

5. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、コンプライアンスの強化をグループとして推進し、「私たちの行動規範」により、その浸透を図ります。また、内部通報制度の運用についても、グループ全体として行います。  
経営理念、中期経営計画、年度経営方針、年間実行計画（予算）は、関係会社の経営の自主性を尊重しつつグループとして策定するとともに、業務報告等はグループ経営規程に基づき行います。  
監査役および各内部監査部門は、必要に応じ関係会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な関係会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。
6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当社は、監査役職務を補助するために専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等は、あらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等の重要な出席会議での付議事項の説明、決裁書・月次決算資料および内部監査報告書等職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定期的に報告を行います。  
また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。なお、内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。
8. その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、監査役が期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役への往査等への適切な対応を行います。  
社長は、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。  
内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概略図)





## (3) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	308	308	8
監査役 (社外監査役を除く)	61	61	3
社外役員	52	52	6

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与と相当額の総額は15百万円であり、上記支給額には含まれていない。

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、原則として年俸制とし、役位等によって決定する基本報酬額に加え、業績評価制度に基づき、当事業年度における会社業績及び個人の業績等を勘案して決定している。監査役の報酬については、監査役会の協議により決定している。

## (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概況

平成25年3月27日現在、社外取締役は2名、社外監査役は3名であるが、選任にあたっての当社からの独立性については、当社との間に特別な利害關係がなく、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことを判断基準とし、また、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしている。なお、当社は、社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ている。

秋山 智史氏(社外取締役)

生命保険会社の経営に長年携わった経験と幅広い見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。秋山氏の兼職先である富国生命保険(相)は、当社株式を保有しているが、主要株主には該当せず、また、当社は同社との間に資金の借入等の取引關係があるが、主要取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことから、秋山氏は、独立性を確保していると考え。

森田 章義氏(社外取締役)

企業経営者として培った豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。森田氏はトヨタ自動車(株)の専務取締役に経て、愛知製鋼(株)の取締役社長、会長を歴任後、現在は愛知製鋼(株)の相談役に就任しているが、両社は当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、森田氏は、独立性を確保していると考え。

手塚 裕之氏(社外監査役)

国際性豊かな弁護士としての経験、企業法務に関する豊富な見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。手塚氏の兼職先である西村あさひ法律事務所の他の弁護士に対し、必要の都度、法律事務の依頼をしているが、同法律事務所は当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことから、手塚氏は、独立性を確保していると考え。

小原 之夫氏(社外監査役)

金融機関の経営に長年携わると共に、コンサルタント事業会社の経営にも携わり、その幅広い経験と見識から、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。平成15年1月まで当社の主要取引先である(株)みずほコーポレート銀行の持株会社の業務執行取締役であったが、出身会社の影響を受ける立場にはない。また、当社は(株)みずほコーポレート銀行との間に資金の借入等の取引關係があるが、当社は多数の金融機関と取引をしており、同行に多くを依存していることはなく、同行から当社の経営が影響を受けることはない。さらに、同氏は当社との取引に直接関与した実績はなく、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことから、小原氏は、独立性を確保していると考え。

齋藤 聖美氏(社外監査役)

経営コンサルティング会社や債券電子取引専門の証券会社を起業し経営されている幅広い経験と見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。齋藤氏は現在、ジェイ・ボンド東短証券(株)及び東短インフォメーションテクノロジー(株)の代表取締役社長を務めているが、両社と当社の間には利害關係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、齋藤氏は、独立性を確保していると考え。

## (5) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、次の内容を定款に規定している。

会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とする。

## (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

自己の株式を取得することができる旨

(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)

取締役の責任を免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

監査役を免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な利益還元を行うため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(10) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

187銘柄 30,950百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	2,680,000	4,529	取引関係の維持、強化のため
本田技研工業(株)	1,000,000	2,348	取引関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,723,440	1,531	金融取引等の安定化のため
丸紅(株)	2,811,000	1,318	取引関係の維持、強化のため
(株)エス・ディー・エス パイオテック	1,132,400	872	取引関係の維持、強化のため
JXホールディングス(株)	1,686,320	784	取引関係の維持、強化のため
京セラ(株)	105,770	655	取引関係の維持、強化のため
出光興産(株)	71,400	567	取引関係の維持、強化のため
東亜合成(株)	1,613,000	510	取引関係の維持、強化のため
(株)S H O E I	888,000	421	取引関係の維持、強化のため
(株)東芝	1,281,000	404	取引関係の維持、強化のため
ニチコン(株)	480,567	372	取引関係の維持、強化のため
J S R(株)	200,000	284	取引関係の維持、強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイカ工業(株)	262,000	273	取引関係の維持、強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	1,150,000	265	取引関係の維持、強化のため
岡谷鋼機(株)	260,000	227	取引関係の維持、強化のため
大陽日酸(株)	400,000	215	取引関係の維持、強化のため
第一生命保険(株)	2,229	169	取引関係の維持、強化のため
シチズンホールディングス(株)	360,000	161	取引関係の維持、強化のため
大同特殊鋼(株)	330,242	160	取引関係の維持、強化のため
丸全昭和運輸(株)	603,000	150	取引関係の維持、強化のため
朝日工業(株)	1,020	141	取引関係の維持、強化のため
久光製薬(株)	43,106	141	取引関係の維持、強化のため
(株)横浜銀行	383,000	139	金融取引等の安定化のため
ジェン・プローブ インコーポレーテッド	28,380	130	取引関係の維持、強化のため
共英製鋼(株)	90,000	129	取引関係の維持、強化のため
サッポロホールディングス(株)	427,430	124	取引関係の維持、強化のため
関西ペイント(株)	170,063	117	取引関係の維持、強化のため
日本冶金工業(株)	906,000	110	取引関係の維持、強化のため
四国化成工業(株)	231,000	95	取引関係の維持、強化のため

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	2,680,000	4,923	取引関係の維持、強化のため
本田技研工業(株)	1,000,000	3,145	取引関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,723,440	2,312	金融取引等の安定化のため
丸紅(株)	2,811,000	1,726	取引関係の維持、強化のため
(株)エス・ディー・エス バイオテック	1,132,400	878	取引関係の維持、強化のため
京セラ(株)	105,770	822	取引関係の維持、強化のため
JXホールディングス(株)	1,686,320	814	取引関係の維持、強化のため
東亜合成(株)	1,613,000	544	取引関係の維持、強化のため
出光興産(株)	71,400	534	取引関係の維持、強化のため
(株)SHOEI	888,000	444	取引関係の維持、強化のため
(株)東芝	1,281,000	432	取引関係の維持、強化のため
ニチコン(株)	498,923	366	取引関係の維持、強化のため
アイカ工業(株)	262,000	365	取引関係の維持、強化のため
JSR(株)	200,000	328	取引関係の維持、強化のため
第一生命保険(株)	2,229	267	取引関係の維持、強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	1,150,000	240	取引関係の維持、強化のため
岡谷鋼機(株)	260,000	239	取引関係の維持、強化のため
大陽日酸(株)	400,000	198	取引関係の維持、強化のため
久光製薬(株)	43,315	186	取引関係の維持、強化のため
シチズンホールディングス(株)	360,000	163	取引関係の維持、強化のため
関西ペイント(株)	172,086	160	取引関係の維持、強化のため
朝日工業(株)	1,020	155	取引関係の維持、強化のため
(株)横浜銀行	383,000	153	金融取引等の安定化のため
丸全昭和運輸(株)	603,000	150	取引関係の維持、強化のため
共英製鋼(株)	90,000	147	取引関係の維持、強化のため
大同特殊鋼(株)	336,064	146	取引関係の維持、強化のため
サッポロホールディングス(株)	427,430	119	取引関係の維持、強化のため
四国化成工業(株)	231,000	114	取引関係の維持、強化のため
(株)ヤクルト本社	30,000	113	取引関係の維持、強化のため
スズキ(株)	50,000	112	取引関係の維持、強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項なし。

【監査報酬の内容等】

(1)【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	25	78	84
連結子会社	75		74	0
計	154	25	152	85

(2)【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬等46百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬等60百万円を支払っている。

(3)【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス支援業務である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主としてデューデリジェンス支援業務である。

(4)【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査時間等を勘案して決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,187	51,606
受取手形及び売掛金	5, 6 139,364	5, 6 138,189
商品及び製品	52,589	52,980
仕掛品	11,059	13,506
原材料及び貯蔵品	60,067	55,275
繰延税金資産	3,177	5,733
その他	6 26,633	6 24,925
貸倒引当金	186	107
流動資産合計	347,890	342,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,218	81,593
機械装置及び運搬具（純額）	123,495	115,167
工具、器具及び備品（純額）	7,325	6,767
土地	9 254,851	9 254,257
建設仮勘定	12,475	15,469
有形固定資産合計	2, 3 482,363	2, 3 473,253
無形固定資産		
のれん	4 1,441	4 120
その他	9,684	10,198
無形固定資産合計	11,125	10,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 59,570	1, 3 67,778
繰延税金資産	27,533	27,494
その他	1 13,713	1 12,753
貸倒引当金	891	542
投資その他の資産合計	99,925	107,483
固定資産合計	593,413	591,054
資産合計	941,303	933,162

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3, 5 117,152	3, 5 107,241
短期借入金	68,122	63,741
1年内返済予定の長期借入金	3 59,414	3 46,623
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	58,704	56,492
修繕引当金	264	76
賞与引当金	2,257	2,225
事業構造改善引当金	65	-
新潟水俣病関連引当金	437	964
その他	23,431	20,756
流動負債合計	349,846	323,118
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	30,000
長期借入金	3 179,772	3 176,898
リース債務	14,394	11,253
繰延税金負債	2,460	2,110
再評価に係る繰延税金負債	9 40,025	9 39,905
退職給付引当金	24,720	23,433
修繕引当金	1,412	2,351
東日本大震災関連損失引当金	778	-
その他	3 12,150	3 9,127
固定負債合計	295,711	295,078
負債合計	645,557	618,196
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,222	62,222
利益剰余金	48,851	53,172
自己株式	143	145
株主資本合計	251,494	255,812
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,939	924
繰延ヘッジ損益	913	305
土地再評価差額金	9 28,240	9 28,025
為替換算調整勘定	21,955	11,722
その他の包括利益累計額合計	433	16,922
少数株主持分	43,819	42,232
純資産合計	295,745	314,966
負債純資産合計	941,303	933,162



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	854,158	739,811
売上原価	1 719,322	1 628,628
売上総利益	134,836	111,183
販売費及び一般管理費	1, 2 87,479	1, 2 83,076
営業利益	47,357	28,108
営業外収益		
受取利息	166	169
受取配当金	882	937
持分法による投資利益	1,050	289
固定資産賃貸料	1,152	1,403
補助金収入	198	1,443
雑収入	1,129	1,326
営業外収益合計	4,576	5,567
営業外費用		
支払利息	5,332	4,604
操業休止費用	762	1,233
雑支出	5,821	4,390
営業外費用合計	11,915	10,226
経常利益	40,018	23,448
特別利益		
固定資産売却益	3 610	3 193
投資有価証券売却益	229	145
受取補償金	-	145
東日本大震災関連損失引当金戻入額	-	237
退職給付引当金戻入額	660	-
投資先残余財産分配益	250	-
その他	451	92
特別利益合計	2,200	812
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,009	4 2,027
減損損失	5 4,627	5 3,481
投資有価証券評価損	475	2,973
新潟水俣病関連引当金繰入額	437	964
東日本大震災関連損失	6 3,207	-
その他	5,387	3,528
特別損失合計	16,142	12,973
税金等調整前当期純利益	26,076	11,288
法人税、住民税及び事業税	4,683	4,925
法人税等調整額	1,720	4,674
法人税等合計	6,404	251
少数株主損益調整前当期純利益	19,672	11,037
少数株主利益	2,692	1,670
当期純利益	16,980	9,368

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,672	11,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,313	5,928
繰延ヘッジ損益	1,172	596
土地再評価差額金	5,682	-
為替換算調整勘定	5,399	10,573
持分法適用会社に対する持分相当額	24	75
その他の包括利益合計	2,226	17,172
包括利益	17,446	28,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,076	26,072
少数株主に係る包括利益	2,370	2,137

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	140,564	140,564
当期末残高	140,564	140,564
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	62,223	62,222
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1	1
<b>当期変動額合計</b>	1	1
当期末残高	62,222	62,222
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	36,916	48,851
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,490	4,490
当期純利益	16,980	9,368
連結子会社の増加に伴う減少	334	-
連結子会社の減少に伴う減少	-	758
土地再評価差額金の取崩	222	214
その他	1	14
<b>当期変動額合計</b>	11,935	4,320
当期末残高	48,851	53,172
<b>自己株式</b>		
当期首残高	178	143
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	38	1
<b>当期変動額合計</b>	35	2
当期末残高	143	145
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	239,525	251,494
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,490	4,490
当期純利益	16,980	9,368
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	37	0
連結子会社の増加に伴う減少	334	-
連結子会社の減少に伴う減少	-	758
土地再評価差額金の取崩	222	214
その他	1	14
<b>当期変動額合計</b>	11,969	4,318
当期末残高	251,494	255,812

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,749	4,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,190	5,863
当期変動額合計	1,190	5,863
当期末残高	4,939	924
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	269	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,182	608
当期変動額合計	1,182	608
当期末残高	913	305
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	22,373	28,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,867	214
当期変動額合計	5,867	214
当期末残高	28,240	28,025
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	16,778	21,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,176	10,233
当期変動額合計	5,176	10,233
当期末残高	21,955	11,722
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,114	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,682	16,490
当期変動額合計	1,682	16,490
当期末残高	433	16,922
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	43,325	43,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	1,587
当期変動額合計	494	1,587
当期末残高	43,819	42,232

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	284,965	295,745
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,490	4,490
<b>当期純利益</b>	<b>16,980</b>	<b>9,368</b>
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	37	0
連結子会社の増加に伴う減少	334	-
連結子会社の減少に伴う減少	-	758
土地再評価差額金の取崩	222	214
その他	1	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,188	14,903
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,781</b>	<b>19,221</b>
当期末残高	295,745	314,966

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,076	11,288
減価償却費	49,413	46,232
減損損失	4,627	3,481
のれん償却額	1,200	1,195
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,558	1,292
受取利息及び受取配当金	1,048	1,105
支払利息	5,332	4,604
持分法による投資損益（ は益）	1,050	289
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	296	2,827
固定資産除却損	1,929	1,745
固定資産売却損益（ は益）	530	89
売上債権の増減額（ は増加）	4,829	2,746
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,904	1,808
仕入債務の増減額（ は減少）	3,486	10,281
その他	18,530	1,070
小計	77,969	61,979
利息及び配当金の受取額	2,144	1,767
利息の支払額	5,416	4,736
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	5,260	5,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,437	53,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	32,627	41,366
有形固定資産の売却による収入	716	1,876
事業譲渡による収入	92	3,506
投資有価証券の取得による支出	5,782	2,735
投資有価証券の売却による収入	411	255
子会社株式の取得による支出	-	347
短期貸付金の純増減額（ は増加）	340	639
長期貸付けによる支出	1,903	938
長期貸付金の回収による収入	2,137	243
その他	1,378	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,672	40,209

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,404	4,583
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	6,000	25,000
長期借入れによる収入	61,099	43,500
長期借入金の返済による支出	59,959	59,432
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	3,000	20,000
配当金の支払額	4,471	4,475
少数株主への配当金の支払額	2,171	2,014
その他	7,389	8,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,295	20,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,941	3,264
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,529	3,786
現金及び現金同等物の期首残高	43,459	55,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	14
現金及び現金同等物の期末残高	55,026	51,254

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 38社

(主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。)

当連結会計年度より、自動車空調用熱交換器事業の譲渡に伴いサーマル・テクノロジー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ショウワ・アルミナム・タイランド・カンパニー・リミテッド、ショウワ・アルミニウム・チェコス・R・O・及び大洋昭和汽車空調(大連)有限公司は子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。

なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか57社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社58社のうち、ハイパック(株)ほか1社について、また関連会社64社のうち、日本ポリエチレン(株)ほか16社に対する投資について、持分法を適用した。

当連結会計年度中に、新たに関連会社となったTSオプト(株)について、持分法を適用した。

なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか55社)及び関連会社(株ジー・イーテクノスほか46社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

P.T.、ショウワ・エステルインド・インドネシアほか1社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産について定率法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。



リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

新潟水俣病関連引当金

「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に定める一時金の支出等に備えるため、その支出見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

東日本大震災関連損失引当金

東日本大震災で被災した子会社の損失の補填に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。なお、一部の連結子会社についてはヘッジ会計を適用していない。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

##### 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、平成25年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行った。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示を行っている。

#### 【会計方針の変更】

##### （減価償却方法の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

#### 【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

#### (1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正された。

#### (2) 適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用の予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年1月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用の予定である。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中である。

#### 【表示方法の変更】

##### （連結損益計算書関係）

1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「雑収入」に表示していた1,326百万円は、「補助金収入」198百万円及び「雑収入」1,129百万円として組み替えている。

2 前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「操業休止費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「雑支出」に表示していた6,583百万円は、「操業休止費用」762百万円及び「雑支出」5,821百万円として組み替えている。

- 3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。また、前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「契約解除補償金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に組み替えている。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において特別損失の「契約解除補償金」及び「その他」に表示していた2,500百万円及び3,362百万円は、「投資有価証券評価損」475百万円及び「その他」5,387百万円として組み替えている。

**【追加情報】**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	25,391百万円	29,101百万円
投資その他の資産(その他)		
出資金	4,207	5,564

2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産減価償却累計額	726,686百万円	735,970百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。(括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す)

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
建物及び構築物	16,065百万円	(13,992)百万円	14,102百万円	(13,497)百万円
機械装置及び運搬具	26,816	(26,816)	23,954	(23,954)
工具、器具及び備品	1,203	(1,203)	1,115	(1,115)
土地	123,787	(116,091)	117,778	(115,936)
投資有価証券 *1	2,925	( )	2,914	( )
計	170,796	(158,102)	159,862	(154,501)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
支払手形及び買掛金	208百万円	( )百万円	189百万円	( )百万円
長期借入金 *2	738	(688)	154	(154)
固定負債(その他)	468	( )	298	( )
計	1,414	(688)	641	(154)

\*1 関連会社の金融機関からの借入金2,320百万円(前連結会計年度は780百万円)に対する担保提供資産を含んでいる。

\*2 1年以内返済予定額を含む。

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
のれん	7,617百万円	5,681百万円
負ののれん	6,176	5,561
差引	1,441	120

5 決算期末日満期手形の会計処理は次のとおりである。

連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	451百万円	1,754百万円
支払手形	743	546

6 手形債権の流動化

前連結会計年度(平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は7,793百万円減少し、資金化していない部分1,680百万円は流動資産の「その他」に計上している。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は13,523百万円減少し、資金化していない部分2,409百万円は流動資産の「その他」に計上している。

7 偶発債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
P T . インドネシア・ケミカル・アルミナ	780百万円	P T . インドネシア・ケミカル・アルミナ	3,775百万円	
昭光通商(上海)有限公司	307	昭光通商(上海)有限公司	1,454	
その他	1,259	その他	1,423	
計	2,346	計	6,652	

8 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく借入金未実行残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	31,000百万円	31,000百万円
借入実行残高		
差引額	31,000	31,000

9 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出

再評価を行った年月日  
 平成12年12月31日  
 平成13年3月30日  
 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	67,651百万円	70,678百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 研究開発費の総額

## 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	21,597百万円	20,633百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
輸送費	19,035百万円	18,033百万円
給料手当	20,550	19,988

一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度21,495百万円、当連結会計年度20,451百万円であり、上記各要素他に含まれている。

## 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	404百万円	133百万円
建物及び構築物	169	58
その他	38	2
計	610	193

## 4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産除却損	1,929百万円	1,745百万円
内訳 機械装置及び運搬具	1,376	1,374
建物及び構築物	468	307
その他	85	64
固定資産売却損	80	282
内訳 土地	56	142
機械装置及び運搬具	15	111
その他	8	29
計	2,009	2,027

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	金額（百万円）
千葉県市原市	化合物半導体製造設備	建物及び構築物	30
		機械装置及び運搬具	2,930
		工具、器具及び備品	86
		建設仮勘定	54
		無形固定資産（その他）	60
		計	3,160
川崎市川崎区	遊休資産	建設仮勘定	123
		計	123
横浜市神奈川区	アルミナ製造設備	機械装置及び運搬具	0
		建設仮勘定	729
		計	730
山口県周南市	福利厚生施設	建物及び構築物	53
		工具、器具及び備品	1
		土地	122
		計	176
大分県大分市	遊休資産	土地	230
		計	230

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

当社及び一部の連結子会社において、収益性の低下した化合物半導体製造設備及び無形固定資産、アルミナ製造設備、遊休化した製造設備、廃止を意思決定した福利厚生施設、並びに、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失4,627百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具2,933百万円、工具、器具及び備品87百万円、土地557百万円、建設仮勘定907百万円、無形固定資産（その他）60百万円である。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算出している。

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）  
減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	金額（百万円）
福島県会津若松市	遊休資産	建物及び構築物	59
		機械装置及び運搬具	118
		工具、器具及び備品	1
		計	178
千葉県市原市	遊休資産	機械装置及び運搬具	393
		計	393
横浜市神奈川区	アルミナ製造設備	建物及び構築物	6
		機械装置及び運搬具	58
		工具、器具及び備品	1
		建設仮勘定	644
		計	709
大分県大分市	樹脂複合材用カーボン ナノチューブ製造設備	建物及び構築物	29
		機械装置及び運搬具	875
		工具、器具及び備品	10
		建設仮勘定	20
		無形固定資産（その他）	3
		投資その他の資産（その他）	759
		計	1,696
中華人民共和国 広東省広州市	貸与設備	機械装置及び運搬具	284
		計	284

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

当社及び一部の連結子会社において、製品グレード集約により稼働を取りやめた樹脂複合材用カーボンナノチューブ製造設備及び関連資産、収益性の低下したアルミナ製造設備、遊休化した製造設備及び営業用設備、売却の意思決定を行った貸与設備、廃止を意思決定した福利厚生施設、並びに、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失3,481百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物129百万円、機械装置及び運搬具1,755百万円、工具、器具及び備品12百万円、土地140百万円、建設仮勘定664百万円、無形固定資産（その他）3百万円、投資その他の資産（その他）759百万円である。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算出している。



6 東日本大震災関連損失のうち、引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
東日本大震災関連損失引当金繰入額	778百万円	-
貸倒引当金繰入額	262	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	4,459百万円
組替調整額	2,825
税効果調整前	7,283
税効果額	1,356
その他有価証券評価差額金	5,928

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	723
組替調整額	341
資産の取得原価調整額	1,361
税効果調整前	979
税効果額	383
繰延ヘッジ損益	596

為替換算調整勘定：

当期発生額	10,101
組替調整額	472
税効果調整前	10,573
税効果額	-
為替換算調整勘定	10,573

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	74
組替調整額	1
持分法適用会社に対する持分相当額	75

その他の包括利益合計	17,172
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,497,112,926			1,497,112,926
合計	1,497,112,926			1,497,112,926
自己株式				
普通株式(注)1,2	575,707	15,640	98,181	493,166
合計	575,707	15,640	98,181	493,166

(注)1 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

2 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び関係会社における当社株式売却による。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,490	3	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,490	利益剰余金	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,497,112,926			1,497,112,926
合計	1,497,112,926			1,497,112,926
自己株式				
普通株式(注)1,2	493,166	19,500	3,209	509,457
合計	493,166	19,500	3,209	509,457

(注)1 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

2 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,490	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,490	利益剰余金	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	55,187百万円	51,606百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161	352
現金及び現金同等物	55,026	51,254

2 当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当社グループの自動車空調用熱交換器事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産	10,012 百万円
固定資産	3,385
資産合計	13,396
流動負債	3,991
固定負債	17
負債合計	4,008

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ハードディスク製造設備、汽力発電設備(機械装置及び運搬具)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,453	6,251	2,202
工具、器具及び備品	430	296	134
無形固定資産(その他)	65	55	10
合計	8,948	6,602	2,346

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,086	4,786	1,300
工具、器具及び備品	142	97	44
無形固定資産(その他)	27	26	1
合計	6,255	4,910	1,345

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	946	596
1年超	1,400	749
合計	2,346	1,345

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	1,458	938
リース資産減損勘定の取崩額	34	
減価償却費相当額	1,458	938

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	364	359
1年超	1,663	1,726
合計	2,027	2,085

3 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	152	104
1年超	1,760	1,053
合計	1,912	1,157

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な長期資金については主に設備投資計画等に基づき銀行借入、社債の発行等によって調達すると共に、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することでヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業等との関係の維持・強化のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき為替予約取引を利用することでヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されているが、大部分は金利スワップ取引を利用することによりリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、商品の売買契約に対する市況変動リスクのヘッジを目的としたアルミ地金の先渡取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、法務部門が各事業部門における営業担当部署と連携して、定期的に営業取引先の財務状況、販売取引高及び債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施すると共に、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても、各社の規程に基づき、取引先の財務状況及び信用状況の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別決済月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続を定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。通貨関連取引については、事業部門及び財務部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。金利関連取引については、財務部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。商品関連取引については、事業部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持及び取引金融機関とのコミットメントライン契約の締結等により流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	55,187	55,187	
(2)受取手形及び売掛金	139,364	139,364	
(3)有価証券及び投資有価証券	30,102	30,102	0
資産計	224,653	224,653	0
(1)支払手形及び買掛金	117,152	117,152	
(2)短期借入金	68,122	68,122	
(3)1年内返済予定の長期借入金	59,414	59,670	257
(4)1年内償還予定の社債	20,000	20,158	158
(5)未払金	58,704	58,704	
(6)社債	20,000	20,017	17
(7)長期借入金	179,772	181,255	1,483
負債計	523,164	525,079	1,915
デリバティブ取引( )	(1,832)	(1,832)	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は、( )で示している。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	51,606	51,606	
(2)受取手形及び売掛金	138,189	138,189	
(3)有価証券及び投資有価証券	34,372	34,372	0
資産計	224,168	224,168	0
(1)支払手形及び買掛金	107,241	107,241	
(2)短期借入金	63,741	63,741	
(3)1年内返済予定の長期借入金	46,623	46,805	182
(4)コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000	
(5)未払金	56,492	56,492	
(6)社債	30,000	30,239	239
(7)長期借入金	176,898	178,667	1,769
負債計	505,995	508,185	2,190
デリバティブ取引( )	(1,000)	(1,000)	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は、( )で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(6) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	29,470	33,408

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,187			
受取手形及び売掛金	139,364			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2	2		
合計	194,553	2		

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	51,606			
受取手形及び売掛金	138,189			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2	0		
合計	189,798	0		

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。



(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 債券 地方債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券 地方債	5	5	0
小計	5	5	0
合計	5	5	0

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 債券 地方債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券 地方債	2	2	0
小計	2	2	0
合計	2	2	0

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	11,065	8,346	2,719
小計	11,065	8,346	2,719
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	19,032	25,736	6,704
小計	19,032	25,736	6,704
合計	30,097	34,082	3,985

当連結会計年度（平成24年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	21,984	17,670	4,314
小計	21,984	17,670	4,314
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	12,386	13,365	979
小計	12,386	13,365	979
合計	34,370	31,035	3,335

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	338	225	37
債券	71	-	13
合計	409	225	49

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	255	145	-
合計	255	145	-

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、289百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券について、2,973百万円の減損処理を行っている。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,256		1	1
	買建 米ドル	259		2	2
	合計	1,515		4	4

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,907		149	149
	買建 米ドル	53		4	4
	合計	1,960		145	145

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	9,387	7,569	326	326

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,429	6,404	333	333

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	アルミ先渡取引 買建	300		15	15

(注) 時価の算定方法 ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	アルミ先渡取引 買建	119		7	7

(注) 時価の算定方法 ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	7,230	508	304
	米ドル ユーロ				
	売建	売掛金	13,039		59
	米ドル ユーロ				
合計					225
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	4,624		
	米ドル ユーロ				
	売建	売掛金	9,315		
	米ドル ユーロ タイパーツ				
合計					

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	7,615	292	274
	米ドル				
	ユーロ	1			
	売建	売掛金	23,432		1,292
米ドル					
ユーロ	1,685	135			
	合計				1,152
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	5,075		
	米ドル				
	売建	売掛金	11,173	430	
	米ドル				
ユーロ	2,008				
	合計				

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	122,078	93,509	

(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	117,909	98,154	

(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	アルミ先渡取引	アルミ地金売買取引	19,897	12,657	1,213
	買建				
	売建				
	合計				1,270

(注) 時価の算定方法 ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	アルミ先渡取引	アルミ地金売買取引	17,872	11,918	636
	買建				
	売建				
	合計				637

(注) 時価の算定方法 ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度を設けている。また確定拠出年金制度も併せて設けている。

その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度等を採用している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務	92,003	87,369
(2) 年金資産	52,426	54,896
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	39,577	32,473
(4) 未認識数理計算上の差異	18,091	11,514
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,024	2,272
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	24,510	23,231
(7) 前払年金費用	210	202
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	24,720	23,433

(注) 一部の連結子会社は、前連結会計年度並びに当連結会計年度の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(1) 勤務費用	2,350	2,263
(2) 利息費用	2,019	1,830
(3) 期待運用収益	1,106	1,012
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,041	3,807
(5) 過去勤務債務の費用処理額	778	752
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	6,527	6,137
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額	191	414
(8) 計(6)+(7)	6,718	6,550

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

2. 上記退職給付費用以外に早期退職に伴う割増退職金として、前連結会計年度においては257百万円、当連結会計年度においては18百万円を特別損失に計上している。

3. 一部の連結子会社で、当連結会計年度において確定給付年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う終了損益203百万円を特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として12年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として12年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。）



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	21,883百万円	26,466百万円
退職給付引当金	8,869	8,400
有価証券評価減	6,782	8,048
固定資産減損処理 たな卸資産	6,255	4,994
減価償却費	1,051	1,183
固定資産未実現利益	1,769	1,095
貸倒引当金	1,076	997
修繕引当金	700	920
ゴルフ会員権評価減	616	856
賞与引当金	578	715
未確定債務	754	644
繰延ヘッジ損益	2,319	313
その他	606	212
	2,136	2,739
繰延税金資産小計	55,394	57,583
評価性引当額	18,180	17,759
繰延税金資産合計	37,214	39,823
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	4,343	4,343
海外子会社留保金	2,102	1,563
その他有価証券評価差額金		1,179
特別償却準備金	1,150	821
固定資産圧縮積立金	423	483
その他	959	413
繰延税金負債合計	8,977	8,801
繰延税金資産の純額	28,237	31,022

(注1) 当連結会計年度より、金額的な重要性が増したため、「ゴルフ会員権評価減」を個別掲記している。  
 これにより「繰延税金資産その他」に含めていた前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分  
 に従って表示方法を変更している。

(注2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度	当連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,177百万円	5,733百万円	
固定資産 繰延税金資産		27,533	27,494
流動負債 その他		14	94
固定負債 繰延税金負債		2,460	2,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
親会社と子会社の税率差	19.9	42.4
海外子会社留保金税効果	2.7	5.5
固定資産未実現	1.8	4.6
回収可能性の見直しによる影響	6.3	5.9
法定実効税率変更による影響	8.2	3.9
のれん償却額	1.9	3.7
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	2.2

(注) 当連結会計年度より、重要性が増したため、「固定資産未実現」及び「のれん償却額」を個別掲記している。これにより「その他」に含めていた前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更している。

(企業結合等関係)

事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)ケーヒン

(2) 分離した事業の内容

当社グループの自動車空調用熱交換器事業

(3) 事業分離を行った理由

当社グループはコンデンサーやエバポレーターなどのアルミニウム製の熱交換器を生産し自動車メーカー及び自動車空調システムメーカーに販売してきた。今後の世界における自動車産業の成長は新興国に牽引されるものと見込まれているが、一方、環境対応製品の開発や新興国における低価格志向などの事業環境面で競争激化も予想されている。このような状況下、将来的に本事業のさらなる成長を図るためには、熱交換器部品だけでは競争力強化のための選択肢に限りがあり、自動車空調システムと一体となった取組みが不可欠である。このため自動車空調システムメーカーであり当社グループの本事業における主要ユーザーの一社である(株)ケーヒンに本事業を譲渡した。

(4) 事業分離日

平成24年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、当社100%子会社である(株)サーマル・テクノロジーを承継会社とする吸収分割(物的分割)を行い、併せて(株)サーマル・テクノロジー株式の60%を(株)ケーヒンに譲渡した。残り40%の株式についても、事業分離日より2年後をめどに譲渡する予定である。

2 実施した会計処理の概要

本事業譲渡は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、会計処理をしている。

(1) 移転損益の金額

89百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	10,012 百万円
固定資産	3,385
資産合計	13,396
流動負債	3,991
固定負債	17
負債合計	4,008

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

アルミニウム

4 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、主に事業部門を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」及び「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、 有機化学品(酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール)
化学品	機能性高分子材料(合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂)、産業ガス(液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素)、基礎化学品(液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム)、情報電子化学品(エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品)
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体(LED)(注)、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス(アルミナ、研削研磨材)、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器(注)、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

(注)当連結会計年度において、化合物半導体事業のうち窒化ガリウム系LED事業及び、熱交換器事業のうち自動車空調用熱交換器事業について譲渡を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	243,569	120,308	163,119	68,129	118,369	140,664	854,158		854,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,827	9,895	1,892	9,435	5,911	9,919	43,879	43,879	
計	250,396	130,203	165,011	77,564	124,280	150,583	898,037	43,879	854,158
セグメント損益 (営業損益)	3,484	2,035	30,242	9,640	6,212	1,860	53,473	6,116	47,357
セグメント資産	145,753	183,728	170,046	120,731	162,701	121,244	904,202	37,100	941,303
その他の項目									
減価償却費	7,082	9,417	19,164	3,505	6,874	2,107	48,148	1,265	49,413
のれんの償却額 (注2)	6	210	86	1,368	29	20	1,200		1,200
持分法適用会社への 投資額	14,364	628		2,140	187	269	17,588		17,588
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,645	6,811	13,506	5,308	5,380	3,476	37,126	1,668	38,794

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額 6,116百万円には、セグメント間取引消去178百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,294百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

(2) セグメント資産の調整額37,100百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去 32,465百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産69,565百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。

2 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	185,434	118,504	161,125	57,191	87,960	129,597	739,811		739,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,506	8,872	2,181	8,382	4,246	5,684	34,870	34,870	
計	190,939	127,376	163,306	65,573	92,206	135,280	774,681	34,870	739,811
セグメント損益 (営業損益)	977	875	32,311	2,954	1,581	89	35,082	6,975	28,108
セグメント資産	142,973	181,582	164,469	125,900	151,024	122,852	888,799	44,362	933,162
その他の項目									
減価償却費	7,207	9,162	16,287	3,381	6,072	2,380	44,488	1,744	46,232
のれんの償却額 (注2)	6	211	90	1,368	38	20	1,195		1,195
持分法適用会社への 投資額	14,009	1,586	296	1,486	32	272	17,680		17,680
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,699	8,477	11,679	8,441	4,302	3,412	40,010	2,492	42,503

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額 6,975百万円には、セグメント間取引消去204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,179百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

(2) セグメント資産の調整額44,362百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去 23,546百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産67,909百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。

2 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
560,483	243,387	50,287	854,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
431,546	50,817	482,363

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
482,126	219,857	37,827	739,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
419,879	53,374	473,253

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
減損損失	232	176	3,160	798	73	188		4,627

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	256	677	2,417	115	2		3,481

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	284	118	1,368	31	8		1,815
当期末残高	46	866	737	5,522	376	70		7,617

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額		494	33		60	28		615
当期末残高		4,296	520		959	401		6,176

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	283	122	1,368	22	8		1,810
当期末残高	40	582	619	4,154	222	64		5,681

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額		494	33		60	28		615
当期末残高		3,802	488		899	372		5,561



**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

**【関連当事者情報】**

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	168円33銭	1株当たり純資産額	182円24銭
1株当たり当期純利益金額	11円35銭	1株当たり当期純利益金額	6円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,980	9,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,980	9,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496,615	1,496,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
事務手数料(税額相当控除後)	6	
少数株主損益	695	
当期純利益調整額(百万円)	701	
普通株式増加数(千株)	82,474	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		(ユーロ円建交換権付永久優先出資証券) 普通株式 82,474千株 発行総額 24,000百万円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和電工(株)	第21回無担保 普通社債	平成19年 6月19日	10,000 (10,000)		1.81	なし	平成24年 6月19日
"	第22回無担保 普通社債	平成19年 11月20日	10,000 (10,000)		1.49	なし	平成24年 11月20日
"	2014年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(劣後特 約付)(注2)	平成21年 10月14日	24,000	24,000	4.88444	なし	平成26年 11月4日
"	第23回無担保 普通社債	平成22年 12月14日	10,000	10,000	0.88	なし	平成27年 12月14日
"	第24回無担保 普通社債	平成23年 10月14日	10,000	10,000	0.67	なし	平成28年 10月14日
"	第25回無担保 普通社債	平成24年 5月31日		10,000	0.63	なし	平成29年 5月31日
	小計		64,000	54,000			
	内部取引の消去		24,000	24,000			
	合計		40,000 (20,000)	30,000			

(注) 1 ( )内の数値は、1年以内償還予定の金額(内数)である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 (劣後特約付)
発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	291
発行価額の総額(百万円)	24,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成26年10月21日

なお、新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債の全部を出資するものとし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とする。転換価額は、当初291円とする。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	10,000	10,000

内部取引により全額消去されている。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,122	63,741	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,414	46,623	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務	7,131	3,774	1.17	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	179,772	176,898	0.87	平成26年1月 ~平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,394	11,253	1.34	平成26年1月 ~平成37年1月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)		25,000	0.11	
未払金	32,227	31,170	0.72	
流動負債「その他」(預り金)	726	766	0.30	
固定負債「その他」(長期未払金)	2	1		平成26年1月 ~平成26年6月
合計	361,788	359,226		

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,279	68,613	41,965	20,441
リース債務	5,546	2,248	1,956	450
その他 有利子負債	1			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	181,354	352,313	546,944	739,811
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,023	9,236	12,592	11,288
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,333	7,884	11,237	9,368
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.56	5.27	7.51	6.26
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	3.56	1.70	2.24	1.25

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,636	25,066
受取手形	2, 3, 8 1,923	2, 3, 8 1,606
売掛金	2 99,135	2 97,280
有価証券	2	2
商品及び製品	33,994	36,470
仕掛品	6,370	5,483
原材料及び貯蔵品	40,484	36,487
前渡金	3,527	711
前払費用	1,346	1,782
繰延税金資産	1,967	3,441
短期貸付金	2 12,788	2 11,707
未収入金	8 8,791	8 8,634
その他	6,623	7,841
貸倒引当金	1,527	1,439
流動資産合計	245,059	235,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,768	117,804
減価償却累計額	75,062	77,357
建物（純額）	41,707	40,447
構築物	46,807	48,104
減価償却累計額	32,245	33,113
構築物（純額）	14,562	14,991
機械及び装置	458,728	445,710
減価償却累計額	381,115	376,001
機械及び装置（純額）	77,613	69,709
車両運搬具	1,412	1,398
減価償却累計額	1,258	1,249
車両運搬具（純額）	155	149
工具、器具及び備品	40,682	36,699
減価償却累計額	34,637	30,860
工具、器具及び備品（純額）	6,045	5,839
土地	6 242,576	6 242,122
建設仮勘定	8,217	5,611
有形固定資産合計	1 390,874	1 378,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	234	184
借地権	7,210	7,210
ソフトウェア	1,780	1,850
その他	96	94
無形固定資産合計	9,321	9,338
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27,401	30,950
関係会社株式	<sup>1</sup> 123,999	<sup>1</sup> 124,778
出資金	50	735
関係会社出資金	8,190	7,167
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	2,531	511
破産更生債権等	29	21
長期前払費用	3,682	2,631
繰延税金資産	27,609	27,058
その他	1,373	1,872
貸倒引当金	650	381
投資その他の資産合計	194,217	195,345
<b>固定資産合計</b>	<b>594,412</b>	<b>583,551</b>
<b>資産合計</b>	<b>839,471</b>	<b>818,623</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 81,080	<sup>2</sup> 71,424
短期借入金	53,200	53,700
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 57,868	44,915
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	2,742	1,000
未払金	53,056	50,355
未払費用	2,941	2,845
未払法人税等	359	297
前受金	770	898
預り金	1,491	1,435
関係会社預り金	17,697	10,191
前受収益	56	58
修繕引当金	201	-
賞与引当金	1,334	1,200
新潟水俣病関連引当金	437	964
その他	1,693	1,251
流動負債合計	294,925	265,534

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	24,000	24,000
長期借入金	<sup>1</sup> 173,935	172,520
リース債務	6,526	4,830
再評価に係る繰延税金負債	<sup>6</sup> 39,560	<sup>6</sup> 39,440
退職給付引当金	22,458	20,992
修繕引当金	1,243	2,115
東日本大震災関連損失引当金	778	-
負ののれん	<sup>7</sup> 3,404	<sup>7</sup> 3,556
その他	8,026	5,001
固定負債合計	299,930	302,455
負債合計	594,856	567,990
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金		
資本準備金	25,139	25,139
その他資本剰余金	36,998	35,566
資本剰余金合計	62,137	60,706
利益剰余金		
利益準備金	2,503	2,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	602	425
特別償却準備金	16	8
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	11,297	12,461
利益剰余金合計	19,417	20,846
自己株式	143	145
株主資本合計	221,975	221,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,316	1,120
繰延ヘッジ損益	923	122
土地再評価差額金	<sup>6</sup> 27,879	<sup>6</sup> 27,665
評価・換算差額等合計	22,640	28,663
純資産合計	244,615	250,633
負債純資産合計	839,471	818,623

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1 614,466	1 502,070
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2 28,813	2 33,994
当期商品及び製品仕入高	110,895	101,774
当期製品製造原価	436,432	351,228
合計	576,139	486,996
他勘定振替高	3 2,459	3 1,941
商品及び製品期末たな卸高	2, 4 33,994	2, 4 36,470
売上原価合計	539,687	448,585
売上総利益	74,779	53,485
販売費及び一般管理費	5, 6 54,722	5, 6 50,225
営業利益	20,057	3,260
営業外収益		
受取利息	160	158
受取配当金	1 6,972	1 15,714
雑収入	2,444	4,789
営業外収益合計	9,576	20,662
営業外費用		
支払利息	4,205	3,634
社債利息	1 1,604	1 1,581
コマーシャル・ペーパー利息	10	19
雑支出	6,079	5,045
営業外費用合計	11,898	10,279
経常利益	17,736	13,642
特別利益		
事業譲渡益	50	1,010
東日本大震災関連損失引当金戻入額	-	237
退職給付引当金戻入額	660	-
投資先残余財産分配益	250	-
その他	961	374
特別利益合計	1,921	1,621
特別損失		
固定資産除売却損	7 1,727	7 1,698
減損損失	8 4,586	8 3,414
投資有価証券評価損	294	2,973
新漏水保病関連引当金繰入額	437	964
東日本大震災関連損失	9 2,715	-
貸倒引当金繰入額	116	-
その他	5,260	3,023
特別損失合計	15,135	12,071
税引前当期純利益	4,522	3,192
法人税、住民税及び事業税	118	228
法人税等調整額	1,120	2,740
法人税等合計	1,238	2,512
当期純利益	3,283	5,704



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		326,758	74.8	252,716	72.1
労務費		27,381	6.3	24,845	7.1
経費					
減価償却費		24,384		20,790	
業務委託費		11,244		10,901	
外注作業費		10,795		9,755	
修繕費		11,275		10,432	
電力料		11,949		11,301	
その他		17,037		14,113	
計		86,684	19.8	77,291	22.1
控除項目並びに他勘定振替高		3,881	0.9	4,509	1.3
当期総製造費用		436,942	100.0	350,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,860		6,370	
合計		442,802		356,712	
期末仕掛品たな卸高		6,370		5,483	
当期製品製造原価		436,432		351,228	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、要素別、部門別及び製品別に計算を行い、製品別計算は主として単純総合原価計算、工程別総合原価計算、組別総合原価計算を行っている。

2

摘要	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
控除項目並びに他勘定振替高	設備使用料等並びに貯蔵品への振替高等である。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	140,564	140,564
当期末残高	140,564	140,564
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,139	25,139
当期末残高	25,139	25,139
その他資本剰余金		
当期首残高	36,999	36,998
当期変動額		
会社分割による減少	-	1,431
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1,431
当期末残高	36,998	35,566
資本剰余金合計		
当期首残高	62,138	62,137
当期変動額		
会社分割による減少	-	1,431
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1,431
当期末残高	62,137	60,706
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,054	2,503
当期変動額		
剰余金の配当	449	449
当期変動額合計	449	449
当期末残高	2,503	2,952

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	851	602
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	250	176
当期変動額合計	250	176
当期末残高	602	425
特別償却準備金		
当期首残高	23	16
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	16	8
別途積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,562	11,297
当期変動額		
剰余金の配当	4,939	4,939
固定資産圧縮積立金の取崩	250	176
特別償却準備金の取崩	7	8
当期純利益	3,283	5,704
土地再評価差額金の取崩	134	214
当期変動額合計	1,265	1,164
当期末残高	11,297	12,461
利益剰余金合計		
当期首残高	20,489	19,417
当期変動額		
剰余金の配当	4,490	4,490
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	3,283	5,704
土地再評価差額金の取崩	134	214
当期変動額合計	1,072	1,429
当期末残高	19,417	20,846

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	142	143
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1	2
当期末残高	143	145
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	223,049	221,975
当期変動額		
会社分割による減少	-	1,431
剰余金の配当	4,490	4,490
当期純利益	3,283	5,704
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	134	214
当期変動額合計	1,074	5
当期末残高	221,975	221,970
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,203	4,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,113	5,437
当期変動額合計	1,113	5,437
当期末残高	4,316	1,120
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	27	923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	949	800
当期変動額合計	949	800
当期末残高	923	122
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	22,397	27,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,482	214
当期変動額合計	5,482	214
当期末残高	27,879	27,665

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	19,221	22,640
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,420	6,023
<b>当期変動額合計</b>	3,420	6,023
当期末残高	22,640	28,663
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	242,269	244,615
<b>当期変動額</b>		
会社分割による減少	-	1,431
剰余金の配当	4,490	4,490
当期純利益	3,283	5,704
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	134	214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,420	6,023
<b>当期変動額合計</b>	2,346	6,018
当期末残高	244,615	250,633

## 【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定額法  
一部（秩父事業所等）については定率法によっている。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。  
なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。
- 5 繰延資産の処理方法  
社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。
- 6 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 修繕引当金  
製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。
  - (3) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。
  - (4) 新潟水俣病関連引当金  
「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に定める一時金の支出等に備えるため、その支出見込額を計上している。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。
  - (6) 東日本大震災関連損失引当金  
東日本大震災で被災した子会社の損失の補填に備えるため、その発生の見込額を計上している。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

### (2) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

### (3) 連結納税制度の適用

平成25年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行った。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示を行っている。

## 【会計方針の変更】

### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

## 【表示方法の変更】

### (損益計算書関係)

1 前事業年度において独立掲記していた営業外収益の「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「雑収入」に組み替えている。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「固定資産賃貸料」及び「雑収入」に表示していた1,377百万円及び1,067百万円は、「雑収入」2,444百万円として組み替えている。

2 前事業年度において特別利益の「その他」に含めていた「事業譲渡益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。また、前事業年度において独立掲記していた特別利益の「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に組み替えている。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において特別利益の「固定資産売却益」に表示していた573百万円、「投資有価証券売却益」に表示していた213百万円及び「その他」に表示していた226百万円は、「事業譲渡益」50百万円及び「その他」961百万円として組み替えている。

3 前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。また、前事業年度において独立掲記していた特別損失の「契約解除補償金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に組み替えている。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において特別損失の「契約解除補償金」及び「その他」に表示していた2,500百万円及び3,054百万円は、「投資有価証券評価損」294百万円及び「その他」5,260百万円として組み替えている。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。(括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す)  
 (担保資産)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
建物	6,621百万円	(5,392)百万円	5,231百万円	(5,231)百万円
構築物	7,374	(7,183)	7,024	(7,024)
機械及び装置	20,692	(20,692)	17,949	(17,949)
工具、器具及び備品	1,166	(1,166)	1,087	(1,087)
土地	121,603	(115,749)	115,594	(115,594)
関係会社株式 *1	2,736	( )	2,736	( )
計	160,193	(150,182)	149,620	(146,884)

(担保付債務)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
長期借入金 *2	500百万円	(450)百万円	( )	( )

\*1 関係会社の金融機関からの借入金2,320百万円(前事業年度は780百万円)に対する担保提供資産である。

\*2 1年以内返済予定額を含む。

2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産		
受取手形及び売掛金	53,843百万円	59,176百万円
短期貸付金	12,788	11,707
負債		
買掛金	17,323	14,093

3 決算期末日満期手形の会計処理は次のとおりである。

事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、事業年度末日満期手形は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	52百万円	27百万円

4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく借入金未実行残高は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高		
差引額	30,000	30,000



5 偶発債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド	13,838百万円	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド	9,784百万円
昭和アルミニウム缶(株)	2,109	PT.インドネシア・ケミカル・アルミナ	3,775
昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.	1,000	PT.ショウワ・エステリンド・インドネシア	1,229
PT.インドネシア・ケミカル・アルミナ	780	昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.	1,200
PT.ショウワ・エステリンド・インドネシア	739	その他	2,218
?州昭日稀土新材料有限公司	683		
その他	1,866		
計	21,015	計	18,207

6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

再評価を行った年月日	平成12年12月31日
	平成13年3月30日
	平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	67,137百万円	70,319百万円

7 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
のれん	573百万円	110百万円
負ののれん	3,977	3,666
純額	3,404	3,556

8 手形債権の流動化

前事業年度(平成23年12月31日)

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は5,801百万円減少し、資金化していない部分1,140百万円は未収入金に計上している。

当事業年度(平成24年12月31日)

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は5,752百万円減少し、資金化していない部分948百万円は未収入金に計上している。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	182,313百万円	173,603百万円
受取配当金	6,396	15,156
社債利息	1,172	1,172

2 商品及び製品期首たな卸高、商品及び製品期末たな卸高は、商品、製品及び半製品の合計である。

## 3 他勘定へ振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
調査研究費等	2,459百万円	1,941百万円

4 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又は評価損戻入額( )が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	2,327百万円	541百万円

5 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。  
主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
輸送費	12,229百万円	9,859百万円
販売手数料	3,394	2,658
給料手当	13,045	12,708
支払手数料	5,764	5,669
調査研究費	4,726	4,461
減価償却費	4,514	3,915

## 6 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	17,286百万円	16,447百万円

## 7 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
固定資産除却損	1,683百万円	1,424百万円
内訳 機械及び装置	1,198	1,103
建物	343	195
その他	142	126
固定資産売却損	44	274
内訳 土地	33	138
機械及び装置	11	107
その他	0	29
計	1,727	1,698

8 減損損失

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	金額（百万円）
千葉県市原市	化合物半導体製造設備	建物	25
		構築物	4
		機械及び装置	2,930
		工具、器具及び備品	86
		建設仮勘定	54
		特許権	40
		ソフトウェア	20
		計	3,160
川崎市川崎区	遊休資産	建設仮勘定	123
		計	123
横浜市神奈川区	アルミナ製造設備	機械及び装置	0
		建設仮勘定	729
		計	730
山口県周南市	福利厚生施設	建物	53
		構築物	1
		工具、器具及び備品	1
		土地	122
		計	176
大分県大分市	遊休資産	土地	230
		計	230

当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

収益性の低下した化合物半導体製造設備及び無形固定資産、アルミナ製造設備、遊休化した製造設備、廃止を意思決定した福利厚生施設、並びに、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失4,586百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物78百万円、構築物5百万円、機械及び装置2,933百万円、工具、器具及び備品87百万円、土地516百万円、建設仮勘定907百万円、特許権40百万円、ソフトウェア20百万円である。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算出している。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
 減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	金額（百万円）
福島県会津若松市	遊休資産	建物	47
		構築物	12
		機械及び装置	118
		工具、器具及び備品	1
		計	178
千葉県市原市	遊休資産	機械及び装置	393
		計	393
横浜市神奈川区	アルミナ製造設備	建物	2
		構築物	3
		機械及び装置	58
		工具、器具及び備品	1
		建設仮勘定	644
		計	709
大分県大分市	樹脂複合材用カーボン ナノチューブ製造設備	構築物	29
		機械及び装置	875
		工具、器具及び備品	10
		建設仮勘定	20
		ソフトウェア	3
		長期前払費用	759
		計	1,696
中華人民共和国 広東省広州市	貸与設備	機械及び装置	284
		計	284

当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

製品グレード集約により稼働を取りやめた樹脂複合材用カーボンナノチューブ製造設備及び関連資産、収益性の低下したアルミナ製造設備、遊休化した製造設備、売却の意思決定を行った貸与設備、廃止を意思決定した福利厚生施設、並びに、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失3,414百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物53百万円、構築物45百万円、機械及び装置1,739百万円、工具、器具及び備品12百万円、土地140百万円、建設仮勘定664百万円、ソフトウェア3百万円、長期前払費用759百万円である。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算出している。

9 東日本大震災関連損失のうち、引当金繰入額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
東日本大震災関連損失引当金繰入額	778百万円	
貸倒引当金繰入額	262	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1、2	484,178	15,640	6,652	493,166
合計	484,178	15,640	6,652	493,166

- (注) 1.増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。  
 2.減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1、2	493,166	19,500	3,209	509,457
合計	493,166	19,500	3,209	509,457

- (注) 1.増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。  
 2.減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として汽力発電設備(機械及び装置)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,244	2,421	823
車両運搬具	25	19	6
工具、器具及び備品	42	24	18
合計	3,311	2,463	848

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,733	2,342	391
車両運搬具	15	13	2
工具、器具及び備品	7	6	0
合計	2,755	2,362	393

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	445	283
1年超	403	110
合計	848	393

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	691	441
リース資産減損勘定の取崩額	34	
減価償却費相当額	691	441

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	213	185
1年超	866	932
合計	1,079	1,117

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	146	99
1年超	1,735	1,037
合計	1,881	1,136

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,790	5,748	41
合計	5,790	5,748	41

当事業年度末(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,790	6,227	438
合計	5,790	6,227	438

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	111,072	109,331
関連会社株式	7,138	9,657

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	17,737百万円	22,548百万円
有価証券評価減	6,450	7,796
退職給付引当金	8,138	7,581
固定資産減損処理	5,932	4,656
減価償却費	1,463	1,093
貸倒引当金	535	812
修繕引当金	555	804
たな卸資産	671	555
ゴルフ会員権評価減	530	528
賞与引当金	543	456
未確定債務	2,038	164
繰延ヘッジ損益	606	84
その他有価証券評価差額金	554	
その他	1,461	2,038
繰延税金資産小計	47,211	49,116
評価性引当額	13,545	14,576
繰延税金資産合計	33,667	34,540
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	3,083	3,083
その他有価証券評価差額金		623
固定資産圧縮積立金	393	252
その他	615	83
繰延税金負債合計	4,091	4,041
繰延税金資産の純額	29,576	30,499

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金不算入のもの	58.9	190.6
回収可能性の見直しによる影響	5.6	49.5
法定実効税率変更による影響	46.0	11.1
外国税額	0.9	4.9
交際費等永久に損金不算入のもの	2.5	3.4
住民税均等割	1.5	2.2
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	78.7

(注) 当事業年度より、重要性が増したため、「外国税額」及び「住民税均等割」を個別掲記している。これにより「その他」に含まれていた前事業年度の情報は、当事業年度の区分に従って表示方法を変更している。

(企業結合等関係)

事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)ケーヒン

(2) 分離した事業の内容

自動車空調用熱交換器事業

(3) 事業分離を行った理由

当社はコンデンサーやエバポレーターなどのアルミニウム製の熱交換器を生産し自動車メーカー及び自動車空調システムメーカーに販売してきた。今後の世界における自動車産業の成長は新興国に牽引されるものと見込まれているが、一方、環境対応製品の開発や新興国における低価格志向などの事業環境面で競争激化も予想されている。このような状況下、将来的に本事業のさらなる成長を図るためには、熱交換器部品だけでは競争力強化のための選択肢に限りがあり、自動車空調システムと一体となった取組みが不可欠である。このため自動車空調システムメーカーであり当社の本事業における主要ユーザーの一社である(株)ケーヒンに本事業を譲渡した。

(4) 事業分離日

平成24年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、当社100%子会社である(株)サーマル・テクノロジーを承継会社とする吸収分割(物的分割)を行い、併せて(株)サーマル・テクノロジー株式の60%を(株)ケーヒンに譲渡した。残り40%の株式についても、事業分離日より2年後をめどに譲渡する予定である。

2 実施した会計処理の概要

本事業譲渡は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、会計処理をしている。

(1) 移転損益の金額

1,010百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,299百万円
固定資産	5,196
資産合計	<u>7,494</u>

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

アルミニウム

4 当事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	163円45銭	1株当たり純資産額	167円47銭
1株当たり当期純利益金額	2円19銭	1株当たり当期純利益金額	3円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,283	5,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,283	5,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496,624	1,496,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債) 普通株式 82,474千株 発行総額 24,000百万円 これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	
		同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	C.V.G.インダストリア・ベネソ ラーナ・デ・アルミニオ・セ・ア	4,701,760	5,415
		アサヒグループホールディングス(株)	2,680,000	4,923
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,145
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,723,440	2,312
		日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750	1,995
		丸紅(株)	2,811,000	1,726
		(株)エス・ディー・エス バイオテック	1,132,400	878
		京セラ(株)	105,770	822
		JXホールディングス(株)	1,686,320	814
		東亜合成(株)	1,613,000	544
		その他株式(177銘柄)	15,297,943	8,377
計		60,749,383	30,950	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	2	2
投資有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	0	0
計		2	2	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
建物	116,768	2,130	1,094 (53)	117,804	77,357	3,001	40,447	注3
構築物	46,807	1,632	335 (45)	48,104	33,113	1,076	14,991	注3
機械及び装置	458,728	22,931	35,949 (1,739)	445,710	376,001	20,804	69,709	注1,2,3
車両運搬具	1,412	82	96	1,398	1,249	82	149	
工具、器具及び備品	40,682	3,065	7,048 (12)	36,699	30,860	2,721	5,839	注3
土地	242,576	41	495 (140)	242,122			242,122	注3
建設仮勘定	8,217	25,393	27,999 (664)	5,611			5,611	注3
有形固定資産計	915,191	55,273	73,017 (2,653)	897,447	518,579	27,684	378,868	注3
無形固定資産								
のれん	1,457		796	662	552	105	110	注4
特許権	1,097	5	0	1,101	917	55	110	
借地権	7,210			7,210			184	
ソフトウエア	10,095	1,069	553 (3)	10,612	8,762	629	7,210	注3
その他	729		0	728	634	2	1,850	
無形固定資産計	20,588	1,074	1,349 (3)	20,313	10,866	791	9,338	注3
長期前払費用	6,372	1,325	2,735 (759)	4,963	2,331	1,311	2,631	注3

(注) 1 当期増加額の主要な内容

有形固定資産

機械及び装置

千葉事業所 ハードディスク生産能力増強

彦根・秩父事業所 パワー半導体用S i Cエピタキシャルウェハー生産能力増強

川崎事業所 蒸気エネルギー利用効率化

2 当期減少額の主要な内容

有形固定資産

機械及び装置

千葉事業所 窒化ガリウム系LEDの事業譲渡

小山事業所 自動車空調用熱交換器の事業譲渡

3 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額である。

4 負ののれんとの相殺額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,177	574	803	127	1,820
修繕引当金	1,445	872	201		2,115
賞与引当金	1,334	1,200	1,334		1,200
新潟水俣病関連引当金	437	964	437		964
東日本大震災関連損失引当金	778			778	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収不能額の見直し等による取崩額である。

2 東日本大震災関連損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、損失見積額の変更及び貸倒引当金への振替による取崩額である。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	5,055
普通預金	17,005
通知預金	3,000
小計	25,060
合計	25,066

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
プラス産業(株)	135
高分子商事(株)	73
佐藤金属(株)	72
セイミ産業(株)	64
東洋研磨材工業(株)	63
その他	1,199
合計	1,606

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 1月	30
2月	308
3月	351
4月以降	918
合計	1,606

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アサヒビール(株)	11,447
日本ポリエチレン(株)	9,068
サンアロマー(株)	8,278
NSスチレンモノマー(株)	7,377
昭光通商(株)	6,032
その他	98,982
債権流動化による減少額	43,905
合計	97,280

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B) / 12}$
99,135	520,650	522,505	97,280	84.30	2.3

(注) 1 上記金額には、消費税等を含む。

2 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含む。

二．たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
石油化学	3,707	140	7,699	11,546
化学品	6,916	963	4,611	12,490
エレクトロニクス	8,059	133	19,244	27,436
無機	14,206	3,070	2,477	19,753
アルミニウム	2,204	708	1,752	4,664
その他	1,378	469	704	2,551
合計	36,470	5,483	36,487	78,440

ホ．関係会社株式

項目	金額(百万円)
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	36,566
昭和電工HDトレース・コーポレーション	17,614
昭和アルミニウム缶(株)	12,300
昭和電工ガスプロダクツ(株)	9,978
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド	7,327
その他	40,993
合計	124,778

負債の部  
 イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	7,663
昭和アルミニウム缶(株)	5,738
みずほ信託銀行(株) (一括支払信託)	4,892
三菱商事(株)	2,179
ペトロ・ダイヤモンド・カンパニー・リミテッド	1,829
その他	49,122
合計	71,424

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	8,900
農林中央金庫	7,000
(株)三菱東京UFJ銀行	6,300
(株)横浜銀行	4,000
(株)常陽銀行	3,800
その他	23,700
合計	53,700

(注) 1年以内返済予定の長期借入金の明細は、ニ．長期借入金に記載のとおりである。

ハ．未払金

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	31,169
みずほ信託銀行(株) (一括支払信託)	2,147
昭和電工エレクトロニクス(株)	679
大成建設(株)	594
西川計測(株)	433
その他	15,333
合計	50,355



二．長期借入金

借入先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行	48,625	(5,050)
農林中央金庫	22,270	(5,360)
三菱UFJ信託銀行(株)	17,240	(4,880)
(株)日本政策投資銀行	16,590	(5,140)
(株)三菱東京UFJ銀行	15,900	(5,150)
その他	96,810	(19,335)
合計	217,435	(44,915)

(注)( )内の数値は、1年以内返済予定の金額(内数)である。

(3)【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLは次のとおりである。 <a href="http://www.sdk.co.jp/">http://www.sdk.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度(第102期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成24年3月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 自 平成23年1月1日 (第103期) 至 平成23年12月31日	平成24年3月27日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類		平成24年3月27日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくものである。	平成24年3月29日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書		平成24年4月6日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	第104期 自 平成24年1月1日 第1四半期 至 平成24年3月31日	平成24年5月15日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書		平成24年5月15日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録追補書類及びその添付書類		平成24年5月25日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書及び確認書	第104期 自 平成24年4月1日 第2四半期 至 平成24年6月30日	平成24年8月8日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書		平成24年8月8日 関東財務局長に提出
(11) 四半期報告書及び確認書	第104期 自 平成24年7月1日 第3四半期 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書		平成24年11月14日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

昭和電工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 俊 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電工株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、昭和電工株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

昭和電工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。